



平成 26 年度  
しあわせ信州創造プラン  
(長野県総合 5 か年計画)  
政策評価報告書

平成 26 年 (2014 年) 9 月

長野県



しあわせ信州

## ～ 目 次 ～

I	しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要 . . .	1
II	プロジェクト等の進捗状況の概要（計画進捗管理制度） . . . . .	3
III	プロジェクトの進捗状況 . . . . .	5
IV	施策の総合的展開の進捗状況 . . . . .	55
V	事業点検の概要 . . . . .	70

# I しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要

## 1 趣旨

総合5か年計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を着実に推進するため、計画の進捗状況を点検する「計画進捗管理制度」と、計画実行のため毎年度予算化される事業の成果を点検する「事業点検制度」の2つの制度を一体的に運用し、計画に基づく県の事業や取組の改善に活用します。

## 2 対象

総合5か年計画に掲げた「プロジェクト」及び「施策の総合的展開」を構成する施策及び事業

## 3 特徴

### (1) 将来に向けた施策・事業を改善する仕組み

総合5か年計画を着実に推進するため、できるだけ客観的に把握した現状を踏まえ、今後の取組の方向性を点検し、将来に向けて事業を改善する仕組みとしています。

### (2) 成果を重視した仕組み

「長野県行政経営理念」に基づき、施策や事業について予め明らかにした「目標」の進捗状況や達成状況（成果）を重視します。

### (3) 効率的で一体的な仕組み

施策と事業の関連性を明確にして「計画進捗管理制度」と「事業点検制度」を一体的に運用します。

なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行います。

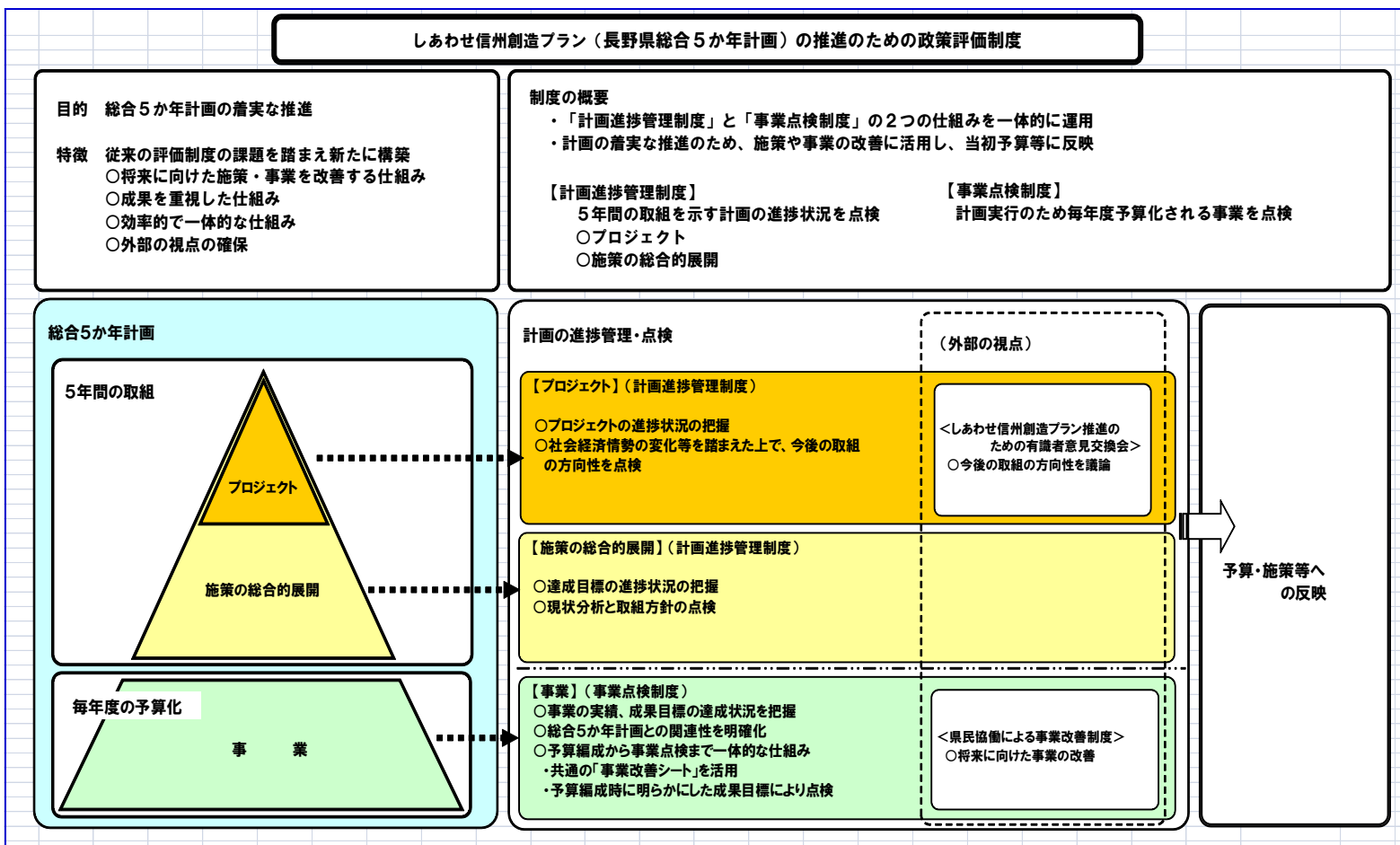
### (4) 外部の視点の確保

目標の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

## 4 活用等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

また、総合5か年計画の着実な推進に向け、施策や事業の改善に活用し、次年度の予算等へ反映します。



プロジェクトによる施策の推進

◎「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組を  
部局横断的な9つのプロジェクトとして推進

方針1「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」  
を進めるためのプロジェクト

1 次世代産業創出プロジェクト

- (1) 成長期待分野への展開支援 (2) 戦略的企業誘致と創業促進
- (3) 産業人材の育成・確保強化

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

- (1) 世界水準の山岳高原観光地づくり
- (2) 県民参加型観光地域づくり (3) 農林業の高付加価値化

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

- (1) 省エネルギー化の促進 (2) 自然エネルギーの普及拡大
- (3) 水資源の保全 (4) 安定的な農業生産の確保

方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」  
を進めるためのプロジェクト

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

- (1) 健康づくり県民運動の展開
- (2) 三大死因に対する診療機能の向上
- (3) 心の健康支援策の充実 (4) 地域医療体制の強化

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

- (1) 女性の雇用と社会参加の促進
- (2) 若い世代の雇用と自立の促進
- (3) 人生二毛作社会の仕組みづくり
- (4) 障がい者の社会参加と雇用促進
- (5) 多様で安心できる働き方の検討

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

- (1) 農山村の活性化支援 (2) 地域づくり人材の確保・育成
- (3) 美しい景観の維持創造 (4) 身近な自然環境の保全創造
- (5) 個性際立つ文化芸術の振興

方針3「『人』と『知』の基盤づくり」を進めるためのプロジェクト

7 活動人口増加プロジェクト

- (1) 結婚しやすい環境づくり (2) 子育てを支える環境づくり
- (3) 移住・交流推進施策の積極的な展開
- (4) 公共的活動の支援と協働の積極的推進

8 教育再生プロジェクト

- (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
- (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
- (3) 農林業体験など体験活動の推進
- (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
- (5) 高等教育全体の振興 (6) 生涯にわたる学びの環境整備

「『信州』の価値向上と発信」を進めるためのプロジェクト

9 信州ブランド確立プロジェクト

- (1) 信州ブランドの普及・拡大
- (2) 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

施策の総合的展開

～県民と一緒にって取り組む全ての施策

1 産業・雇用

- (1) 信州をけん引するものづくり産業の振興
- (2) 強みを活かした観光の振興
- (3) 夢に挑戦する農業
- (4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり
- (5) 地域の暮らしを支える産業の振興
- (6) 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

2 地域づくり

- (1) 魅力ある地域の創造と発信
- (2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

3 環境

- (1) 低炭素で循環型の地域社会づくり
- (2) 豊かな自然環境の保全

4 安全

- (1) 地域防災力の向上
- (2) 県民生活の安全確保

5 社会基盤

- (1) 高速交通・情報通信ネットワークの充実
- (2) 快適で暮らしやすいまちづくり

6 健康・福祉

- (1) 健康で長生きできる地域づくり
- (2) いきいきと安心して暮らせる社会づくり

7 教育・子育て

- (1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- (2) 子育て先進県の実現
- (3) 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり



## Ⅱ プロジェクト等の進捗状況の概要（計画進捗管理制度）

### 1 プロジェクトの進捗状況の概要

評価対象年度である平成 25 年度は、総合 5 か年計画の計画初年度として、9 つのプロジェクトに沿って、それぞれ必要な取組を進めました。

プロジェクトに掲げた達成目標の進捗状況の概要は下記のとおりです。

#### （1）達成目標の進捗状況

9 つのプロジェクトに掲げた 43 の達成目標について、計画最終年度（平成 29 年度）の目標達成に向けた進捗状況を平成 25 年度の実績値を基に 3 段階で評価しました。

その結果、全目標の 65.1%に当たる 28 目標は「順調」あるいは「概ね順調」、18.6%に当たる 8 目標は「努力を要する」となりました。

#### 【達成目標の進捗状況】

※33 項目 43 目標を評価

区分	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
目標数	27 (62.8%)	1 (2.3%)	8 (18.6%)	7 (16.3%)	43 (100.0%)

#### 【プロジェクト別の進捗状況】

プロジェクト	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター形成	4				4
3 環境・エネルギー自立地域創造	2	1			3
4 健康づくり・医療充実	2		1	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	2		2		4
7 活動人口増加	2		1		3
8 教育再生	10		2		12
9 信州ブランド確立	1			1	2
計	27	1	8	7	43

## 2 施策の総合的展開の進捗状況の概要

プロジェクトによる施策の推進に加え、計画期間に取り組む施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化し、事業を実施しました。

各分野に設定した達成目標の評価結果は、以下のとおりです。

※115項目 141目標を評価

分野	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
1 産業・雇用	14	2	7	2	25
2 地域づくり	10	2	1	2	15
3 環境	2		2	3	7
4 安全	7	2	5		14
5 社会基盤	8		1	2	11
6 健康・福祉	11	2	5	14	32
7 教育・子育て	27		7		34
複数の分野に関連する目標	2			1	3
計	81 (57.4%)	8 (5.7%)	28 (19.9%)	24 (17.0%)	141 (100.0%)

### 【進捗区分】

順調 : 実績値が目安値以上

概ね順調 : 実績値の進捗率が80%以上

努力を要する : 進捗率が80%未満

実績値なし : 実績値が把握できない

※目安値：平成25年度における目標値

### Ⅲ プロジェクトの進捗状況

#### プロジェクト進捗管理シートの構成及び記載内容

<プロジェクト名> ■ 目標 ■ 総合分析 プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性 ■ 達成目標の進捗状況								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
	目安値							
	実績値							
	進捗区分							
	進捗状況の分析							
【目標設定理由】								
【関連アクション】 アクション								今後の取組
■ アクションごとの進捗状況 ・ アクションの進捗状況 ・ 主な成果								
アクション (***** *								
【アクションの進捗状況】 ***								
主な成果								

○計画書に記載されたプロジェクトの目標を記載。

○達成目標の進捗状況の他、アクションの進捗状況を総合的に分析するとともに、プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性を記載。

(進捗区分)  
 「順調」：実績値が目安値以上  
 「概ね順調」：実績値の進捗率が 80%以上  
 「努力を要する」：進捗率が 80%未満  
 「実績値なし」：実績値が把握できない

○アクションの進捗状況や関連する事業の主な成果を記載。

・ 目安値の設定、進捗状況の判定基準は別記のとおり

#### (別記) 達成目標の目安値の設定、進捗状況の判定基準

##### ○ 目安値の設定

目安値の設定は、個々の指標ごとに、目標値設定の根拠等を踏まえ、目標値に至る一定の道筋を仮定して行う。基準値(※)から目標値に向かってほぼ均等に推移するものを標準的な設定パターンとするが、これによりがたい場合は、それぞれの指標の特性により設定。

※原則として計画書に記載された「現状値」を基準とするが、進捗状況の評価にあたって他に適切な数値がある場合は別に設定する。

##### ○ 進捗状況の判定基準

達成目標の進捗状況は、平成 29 年度の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかという観点で、年度ごとに設定した目安値と実績値との比較により行う。

$$\text{実績値の進捗率} = \frac{(\text{実績値} - \text{基準値})}{(\text{目安値} - \text{基準値})}$$

毎年度一定値を維持することが目標となっているものや増加又は減少が目標となっているもの等は、標準例をそのまま適用することが困難であるため、当該達成目標の設定趣旨等を踏まえて、独自の判定基準を設定。

# プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

## 1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～

総括マネージャー

産業労働部長

### 目 標

長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

### 総 合 分 析

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、一人当たりの県民所得は、実績値はありませんが、公表されている最新の統計である平成23年度の数値によると、2,730千円で全国22位となっています。前年度より順位が下がっているものの、2年連続で国民所得を上回っており、さらに、目標としている10位との差は、平成15年度は313千円であったのに対し、平成23年度は190千円と縮小しています。

残りの2項目は「順調」に進捗しています。

企業誘致件数については、景気の回復基調に加え、ターゲットを絞った企業訪問、研究開発や人材育成等を行う大学などの関係機関と連動した誘致活動の展開などの取組により44件となっており、順調に推移しています。

創業支援資金利用件数は、より利用しやすくするために、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃（1,000万円まで）する等貸付条件の緩和を行ったことにより、件数が伸びています。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

成熟期にある国内経済や人口減少下において国内需要の大幅な伸びは期待できず、また、アジア新興国などとの競争が激しくなる中で、県内企業の強みを活かし、付加価値が高く、成長期待分野である健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通への積極的な展開や創業しやすい環境づくりの推進などにより、次世代の長野県経済を担う産業を創出していくことが必要です。

このため、付加価値の高い食品づくりを支援する「しあわせ信州食品開発センター」の整備や医療・福祉分野進出のための研究開発支援、県内企業の競争力向上のための専門家による販路開拓支援などを行います。

また、ターゲットを絞った企業訪問や研究開発、人材育成等を行う大学などの関係機関と連動した企業誘致活動の展開、創業・ベンチャー推進員の配置による潜在的な創業希望者の掘り起こしやきめ細かな支援を行います。

さらに、県内産業界が求める高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するための南信工科短期大学設置に向けての取組、学生のUターンを促進するための合同企業説明会や大学の就職担当者と企業との情報交換会を実施します。

## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
一人当たりの県民所得 (全国順位)	目安値	位		—	—	—	—	10位以内
	実績値		21 (13)	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の 分析	実績値はありませんが、公表されている最新の統計である平成23年度の実績によると、2,730千円で全国22位となっています。 しかしながら、目標である10位との差は、平成15年度は313千円であったのに対し、平成23年度は190千円と縮小しています。 ※ H21年度基準値は、H22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、順位が13位から21位に変更						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	しあわせ信州食品開発センターの設置や成長期待分野の展示会への出展を行うことにより産業の高付加価値化を進めます。						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
創業支援資金利用件数	目安値	件		480	960	1,440	1,920	2,400
	実績値		376	657				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	平成24年度に新規開業予定者については、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃(1,000万円まで)する等貸付条件を緩和し、実績は順調に推移しています。						
【目標設定理由】 直近の保証件数を参考に約3割の増加を目標に設定	今後の取組	引き続き、金融機関やながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図るとともに、利用の円滑化を目指します。						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
企業誘致件数	目安値	件		40	80	120	160	200
	実績値		34	44				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	市町村等と連携した積極的な企業誘致活動により、電気業(太陽光発電施設)を中心とした立地が増加するなど、実績は順調に推移しています。						
【目標設定理由】 リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定	今後の取組	引き続き、成長期待分野を重点とした企業誘致活動を積極的に行います。具体的には、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の3分野にターゲットを絞った企業訪問や、研究開発、人材育成等を行う大学等の関係機関と連動した誘致活動を展開します。 また、市町村等との情報の共有を一層進め、協同して現地を案内するなど連携を図りながら、企業立地の推進、雇用の創出等に取り組んでいきます。						
【関連アクション】 アクション2								

**アクション  
1**

**(成長期待分野への展開支援)**

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

**【アクションの進捗状況】**

公益財団法人長野県中小企業振興センターなどの関係機関と連携しながら、国内外の展示商談会への出展やキャラバン隊による県外メーカーの訪問等を通じて市場ニーズを把握し、県内中小企業の販路開拓を支援しています。

工業技術総合センターに最新鋭、高精度の測定・分析評価・開発支援機器を整備するとともに、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」の整備に向けた取り組みを始めるなど、成長期待分野に関する積極的な支援を行っています。

**主な成果**

**●中小企業の販路開拓支援**

中小企業の受発注取引を促進するとともに、国内外の展示商談会を通じて販路開拓支援を実施

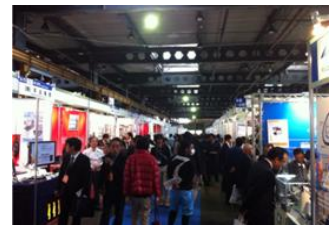
- ・受発注取引相談件数 25年度目標 2,800件 → 実績 3,608件
  - ・食品商談件数 25年度目標 940件 → 実績 1,338件
  - ・海外商談件数 25年度目標 100件 → 実績 258件
  - ・国内販路開拓商談件数 25年度目標 1,200件 → 実績 2,071件
- など

**●国内最大級の工業展である「諏訪圏工業メッセ」を支援**

**H25年度目標  
商談件数1,200件**

**実績:1,494件**

- 期間 10月17日（木）～19日（土）
- 出展 519ブース（334社・団体）
- 来場 26,056名
- 特長 テーマゾーン（健康医療、環境エネルギー、次世代交通等）・海外交流ゾーンの設置、各企業の高い技術力をPRするための「ひとわざ（一技）PRシート」の作成とプレゼンテーションの実施



会場撮影:2013 諏訪圏工業メッセ

**●工業技術総合センターの機能を強化**

最新鋭・高精度の測定・分析評価・開発支援機器 18機種導入（H25年度）



高解像マイクロフォーカスX線検査装置

「しあわせ信州食品開発センター」の整備（H27年4月オープン予定）



テイスティング棟のイメージ



## ●世界の水問題に貢献するアクア・イノベーション拠点形成の取組

オールジャパン体制の産学官連携により水浄化プロジェクト  
をスタート (H25年11月～)  
(中核施設を信州大学長野 (工学) キャンパスに整備中)



プロジェクト中核施設「信州大学国際科学イノベーションセンター」  
イメージ(H27年3月完成予定)

### アクション 2

#### (戦略的企業誘致と創業促進)

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組めます。

#### 【アクションの進捗状況】

積極的な企業誘致活動により県内の企業立地件数は増加しており、県営日滝原産業団地では全区画への入居が決定するなど、企業誘致は順調に推移しています。  
また、ながの創業サポートオフィスにおいて、女性、若者、シニアそれぞれの創業相談強化月間を設定するほか、Facebookを活用して、創業セミナーなどのイベント情報の発信等を行い、「日本一創業しやすい環境づくり」を進めています。

#### 主な成果

### ●戦略的な企業誘致

今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業誘致活動や企業立地支援策、航空宇宙産業の集積支援等により県内産業の空洞化防止及び産業集積形成を推進

- ・ 企業誘致件数 25年度目標40件 → 実績44件
- ・ 県営日滝原産業団地分譲 25年度目標3件 → 実績 3件
  - 平成9年度 分譲開始  
分譲総面積26.7ha
  - 平成25年度 全19区画 入居企業決定  
分譲18件、貸付1件



県営日滝原産業団地

### ●国際戦略総合特区

#### 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参画

航空宇宙産業の一大集積地形成を目指して愛知、岐阜、三重地域が指定を受けている本特区に、長野県が参画するための取組を実施

- ・ 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」へ参加【H26年2月18日】  
県内6自治体 (長野県、飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)  
飯田下伊那地域の企業34社

→平成26年6月26日に国の指定を受け本特区への参画が実現

- ・ 航空機産業における特殊工程を行うための貸工場整備を支援  
実施主体：公益財団法人南信州・飯田産業センター



貸工場の完成予想図

## ●「日本一創業しやすい環境づくり」

創業の意識を高め、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行い、多様な創業スタイルを支援

### ●ながの創業サポートオフィス

助言・相談をワンストップで実施。創業前から創業後まで総合的にサポート

・相談件数106件【25年度実績】

・相談強化月間 女性（3回）・若者（1回）・シニア（1回）【25年度実績】

### ●創業セミナー等の開催

創業のポイントを学ぶとともに、創業意識を醸成

・創業塾（2回）参加者数89名 ・創業セミナー等（11回）参加者数792名【25年度実績】

## アクション 3

### （産業人材の育成・確保強化）

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。

### 【アクションの進捗状況】

工科短期大学校や技術専門校の訓練に必要な機器を整備し、若年者や在職者、離職者等の能力開発の機会を提供しています。

また、県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学校の設置に向けた取組を進めています。

学生に対する合同企業説明会や親子就職セミナーの開催などにより、学生のUターンを支援し人材確保を図っています。

### 主な成果

## ●長野県南信工科短期大学校の設置を決定

高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校に加え、長野県南信工科短期大学校を新たに設置（28年4月開校予定）

## ●県外学生のUターン就職を後押し

県外大学等を卒業後、長野県に戻って就職を希望する学生に対して県内企業とのマッチング機会を提供

・三大都市圏等での合同企業説明会

（25年度実績）参加数 県内企業：190社 学生：358名

・大学とのUターン就職促進協定の締結

（25年度実績）協定締結校11校（H22 3校 → H25 11校）



# プロジェクト進捗管理シート

## 方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

# 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

～観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成～

総括マネージャー	観光部長
----------	------

### 目 標

山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざします。

### 総 合 分 析

「観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成」をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目は全て「順調」に進捗しています。

観光においては、「山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり構想」を策定し、今後、県内の他地域のモデルとなる可能性が見込まれる地域を「重点支援地域」として決定するなど、世界水準の山岳観光地域づくりに向けて事業を進めています。

また、農業の基盤強化と競争力向上を図るため、農業の担い手の確保や6次産業化の促進に重点的に取り組むとともに、林業においては、事業地の集約化、高性能林業機械の導入、木材搬出のための道路網整備など県産材を安定的に供給する仕組みづくりに取り組んだことにより、農山村に住む県民の暮らしを支える農林業の基盤構築が着実に進んでいると考えられます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

雄大で自然豊かな山岳やそれを背景に広がる農村景観など長野県の強みを活かした世界水準の滞在型観光地域づくりを推進するため、重点支援地域において世界水準に向けた観光客の受入環境の整備や利便性の向上に取り組み、その成果を県内他地域に波及させます。また、訪日ビザ緩和等により訪日旅行者が増加している東南アジアから県内へ観光客を誘致するため、タイを重点市場から最重点市場に格上げし、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加するとともに、外国人旅行者にやさしい受入環境の整備や外国人目線に立った情報発信に取り組んでいきます。

さらには、収益性の高い農業を展開していくため、農業大学のカリキュラムを充実し、企業の農業経営者を育成するほか、農商工・金融・自治体等の多様な関係者で構成する信州6次産業化推進協議会による一貫したサポートなどにより、農業の6次産業化をさらに進めます。

産・学・官が連携して、木材加工施設、木質バイオマス発電施設、熱利用施設の整備に取り組むことにより、新たな林業の創生と再生可能エネルギーの利用を推進します。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
観光消費額	目安値	億円		3,140	3,179	3,219	3,259	3,300
	実績値		3,103	3,149				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	観光消費額は2年連続で増加しており、長期的な減少トレンドから反転の兆しが見られます。「おもてなしの推進」「食の魅力発信」等の取組により、観光客の内、宿泊者の割合が微増していることが観光消費額増加の要因と考えられます。						
【目標設定理由】 H24年実績見込みから5%増加を目標に設定	今後の取組		引き続き、観光産業の強化や本県観光のブランド力の向上に取り組むとともに、県内外への情報発信を充実していきます。 また、「信州の山」の魅力の発信に加え、山岳高原を活かしたアクティビティによる新しい旅のスタイルの普及などに取り組みます。					
【関連アクション】 アクション1,2								

(様式第1号)

指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
農業農村総生産額	目安値	億円		2,968	2,996	3,015	3,033	3,050
	実績値		2,908	3,021				
	進捗区分			順調				
※農産物産出額と農業関連産出額の合計額	進捗状況の分析	果樹が凍霜害等の気象災害により減収となったものの、はくさいの夏場の計画生産の徹底などにより、野菜の価格が全般に堅調に推移したことや、6次産業化の取組が進んだこと、都市農村交流人口が増加したことなどにより、目安値を上回ることができました。						
【目標設定理由】 品目ごとの過去の増減率と今後の生産振興方針等をもとに設定	今後の取組	農業農村総生産額の増加を目指し、新規就農者の確保や高い技術と経営力を持つ企業の農業経営体の育成を進めるとともに、6次産業化の推進による農業の高付加価値化や輸出拡大に取り組みます。また、「おいしい信州ふーど(風土)プロジェクト」により、信州の食の魅力を県民全体で共有し、全国に発信していきます。						
【関連アクション】 アクション3								
指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
外国人宿泊者数	目安値	万人		32.8	37.1	41.4	45.7	50.0
	実績値		20.3	36.1				
	進捗区分			順調				
進捗状況の分析	立山黒部アルペンルートを観光する台湾やスノーリゾートを楽しむオーストラリアからの旅行者が増加していることから、県のプロモーションに加え、県内の観光事業者の熱意ある誘客活動などにより、目安値を上回りました。							
【目標設定理由】 倍増を基本に中国をはじめとする重点市場からの宿泊者の増加を見込み設定	今後の取組	東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、国や隣接県、広域観光協議会等とも連携しながら、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化します。						
【関連アクション】 アクション1,2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
素材生産量	目安値	千m <sup>3</sup>		330	350	600	605	610
	実績値		329	437				
	進捗区分			順調				
進捗状況の分析	事業地の集約化、高性能林業機械の導入、木材搬出の路網整備等に加え、住宅やバイオマス用として県産材が積極的に利用されたことに伴い、素材生産量は増加基調にある。							
【目標設定理由】 民有林の間伐面積等の伸び率や国有林伐採計画量から設定	今後の取組	産・学・官が連携して信州F・POWERプロジェクトにおいて整備する集中型の木材加工施設が平成27年4月、木質バイオマス発電施設が平成28年3月に稼働開始となることから、木材の需給調整を行うサプライチェーンセンターによる体制整備を進め、素材生産量の増加に取り組みます。						
【関連アクション】 アクション3								

**アクション  
1**

**(世界水準の山岳高原観光地づくり)**

日本一の山岳環境や美しく豊かな農村景観を活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

**【アクションの進捗状況】**

世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、「山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり構想」を策定し、今後県内他地域のモデルとなる3地域（木曽町、大町市・白馬村・小谷村、飯山市を始めとする信越9市町村）を「重点支援地域」として決定しました。

また、登山者の増加とともに遭難事故が多発しているため、岐阜県・富山県と連携して最新の安全登山マップを作成し、登山計画者・登山者に配布するなど、遭難防止対策に取り組みました。

**主な成果**

**●山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり**

山岳や高原、美しい景観、伝統・文化など長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地づくりを目指す

○今後県内他地域のモデルとなる重点支援3地域を選定

**○NAGANOモビリティの構築**

信州の美しい自然の中でロングトレイル、サイクリング等のアクティビティを楽しみながら県内を移動する、新しい旅行スタイル。2次交通の補完的役割を担うとともに経済効果にも結びつける。

**重点支援3地域**

**飯山市を中心とする信越9市町村**

テーマ:新幹線駅を核とした広域連携

**大町市、白馬村、小谷村**

テーマ:通過型から周遊滞在型へ

**木曽町**

テーマ:御嶽山と日本らしい文化の活用

**●外国人宿泊者数が36.1万人となり過去最多**

(25年実績:対前年比 44.8%増)

○円安を背景に

- ・黒部立山アルペンルートの台湾、香港からの旅行者の増加
- ・スキーシーズンのオーストラリアからの旅行者の増加

○ビザ要件の緩和によるタイ、マレーシア、インドネシアからの旅行者の増加

○官民一体となった東アジア、東南アジア向けのプロモーション活動の成果



旅行会社招へい事業

**アクション  
2**

**(県民参加型観光地域づくり)**

来訪者が長野県の日常の暮らしを楽しむことができるよう、県民参加による観光地域づくりを進めます。

**【アクションの進捗状況】**

観光地域づくりを牽引する中核人材を育成するため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催（H24～）し、多様化する観光客ニーズに対応できる地域一体型の体制整備に取り組みました。

また、相手の気持ちになって行う「おもてなし」を観光関係者だけではなく、地域や職場、家庭など県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と地域の活性化を図る「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」を実施するなど、顧客満足度の向上に取り組みました。



主な成果

● ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト

相手の気持ちになって行う「おもてなし」を、観光関係者だけではなく、地域や職場、家庭など県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と地域の活性化を図るプロジェクト！

○ ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言の募集

【登録件数】平成26年3月31日現在 1,292件（人数：36,531人）



©長野県アルクマ

● 信州フィルムコミッションネットワークの発足

○ 会員相互の連携による映画やドラマの積極的なロケ誘致及びロケ支援

○ 県有施設利用手続きを簡素化し、ロケ誘致を促進

- ・フィルムコミッションネットワーク ⇒ 42団体が参加(26年3月末現在)
- ・ロケ地誘致照会対応件数 ⇒ 約865件(26年3月末現在 参加団体合計)
- ・加盟団体による主な支援実績 ⇒ 約414件(26年3月末現在)



飯山市 菜の花公園

アクション  
3

(農林業の高付加価値化)

農山村の暮らしを支える農林業の基盤を強化するとともに、6次産業化の推進やエネルギー施策などとの複合的な施策推進により、農林業の高付加価値化を進めます。

【アクションの進捗状況】

農業の6次産業化については、農商工・金融・自治体等の多様な関係団体で構成する「6次産業化推進協議会」を県レベル及び地域レベル（10地域）で設立し、農林漁業者への支援を行う推進体制の整備を進めました。この結果、六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数は78件（全国3位）に増加しました。

信州F-POWERプロジェクトで整備する施設に原木を安定供給するため、サプライチェーンセンターを構築するとともに、需給調整、産地調整などの役割について検討しました。

主な成果

● 農業の6次産業化の推進 ～信州6次産業化推進協議会の発足～

- ・「信州6次産業化推進協議会」の設立(H25.9)
- ・県内10地域に「地域6次産業化推進協議会」を設置
- ・総合化事業計画の認定件数は78件(全国3位)に増加

<総合化事業計画認定件数>

区分	H23	H24	H25	合計
認定数	22	37	19	78 (全国第3位)



商談会を開催し、6次産業化による商品の販路開拓を支援



## ●サプライチェーンセンター設置による原木の安定供給体制の構築

信州F・POWERプロジェクトの展開に資する取組として、素材（原木）生産業者と原木を製材、販売する加工業者の需給調整役となり、輸送（中間）コストや価格の固定化による計画的な素材生産の推進等を図るため、サプライチェーンセンターを設置しました。

〈構成員〉

素材（原木）の流通を担う、長野県木材協同組合連合会、長野県森林組合連合会、長野県納材協同組合、木曾官材市売協同組合の4団体

信州F・POWERプロジェクトイメージ図



# プロジェクト進捗管理シート

## 方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

### 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト ～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～

総括マネージャー

環境部長

#### 目 標

森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

#### 総 合 分 析

「地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち2項目は「順調」に推移しています。残る1項目についても「概ね順調」となりました。

「発電設備容量でみるエネルギー自給率」は目安値を上回り、目標をほぼ達成しています。国の固定価格買取制度が開始され、県においても、自然エネルギー信州ネット（自然エネルギー普及に取り組む組織）との連携や、1村1自然エネルギープロジェクトによる自然エネルギーを活用した取組の紹介、地域における意欲的な自然エネルギー事業に対する支援を行いました。

また、東日本大震災を契機として節電・省エネの機運が高まる中、県独自の数値目標を掲げた県民総ぐるみの節電・省エネ運動を展開してきました。

これらのことが、相乗的な効果を生み、目安値を上回ったと考えられます。

「耕地面積」については、耕作放棄地解消に向け、地域での話し合いを着実に進めるとともに、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などにより、安定的な農業生産の確保に取り組んだことから、目安値を上回りました。

また、「遊休農地の再生・活用面積」については、地域での話し合いに基づく、生産・販売が一体となった取組を進めた結果、目安値とほぼ同水準の実績を上げることができました。これらのことから、当プロジェクトは、順調に推移していると考えられます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

県民、事業者等における取組や連携により、持続可能で低炭素な地域社会を構築するためには、自然エネルギーの普及拡大と省エネルギー化を効果的に推進することが必要です。

このため、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への新たな支援策や熱利用に特化した事業への支援を実施します。また、家庭への省エネアドバイスの拡充、事業活動や建築物の省エネルギー化に向けた新たな制度の運用を進めます。

また、将来にわたって県民の食を守るためには、農地を効率的に活用するなど、安定生産を支えるための基盤整備が必要です。

このため、新規就農者の確保や地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の着実な実施を進めるとともに、新たに創設された農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を加速していきます。

また、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源かん養機能を発揮させるための森林整備なども積極的に進めてまいります。



屋根貸しによる発電ノウハウの普及も進めます（写真：「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」諏訪湖流域下水道事務所）

## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
発電設備容量でみる エネルギー自給率	目安値	%		63.5	65.1	66.7	68.3	70.0
	実績値		58.6	69.8				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	<p>※H25の実績値69.8は暫定値            省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭における省エネ化の促進や、事業活動、建築物における省エネ化の新たな仕組みづくりも進めてきましたが、厳冬の影響から、県内の最大電力は、基準年度比0.5%減の295.5万kWとなりました。            一方で、県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や、県における地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する支援などにより、205.9万kW(対基準年度比18.4%増)となりました。            これらの結果から、目安値を上回りました。</p>						
【目標設定理由】 自然エネルギーの発電設備導入動向 や平成23年度の節電実績等を参考に 設定	今後の取組	<p>自然エネルギーの普及拡大に向けては、国の固定価格買取制度で得た利益を原資に創設した基金を活用した自然エネルギー発電事業に対する支援をスタートするなど、自然エネルギー発電設備容量の更なる拡充を図ります。            省エネ化に向けては、H25年度に制度設計した事業活動、建築物に係る新たな省エネ制度の運用をスタートさせるとともに、節電・省エネの県民運動についても県独自の数値目標を掲げて継続実施します。</p>						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
耕地面積	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	<p>高齢化に伴い耕作が困難となる農地が増加する中、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などに取り組み、農地の減少を最小限に止めるべく事業を展開した結果、目安値を上回りました。</p>						
【目標設定理由】 過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・活用により減少割合を抑えることを 目標に設定	今後の取組	<p>新規就農者の確保や農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、再生・活用などに重点的に取り組み、安定的な農業生産の確保を図ります。</p>						
【関連アクション】 アクション4								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
遊休農地の再生・活用面積	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597				
	進捗区分			概ね順調				
	進捗状況の 分析	<p>地域での話し合いに基づく、生産・販売が一体となった遊休農地の再生・活用を進めた結果、実績は概ね順調に推移しています。</p>						
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定	今後の取組	<p>遊休農地の再生・活用には、販売先や生産目標数量を明確にした生産計画を作成して取り組むことが重要であり、地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の実践を通じ、市町村と連携しながら遊休農地の解消に取り組んでいきます。</p>						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション  
1**

**(省エネルギー化の促進)**

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

より実効性の高い温暖化対策を推進するため、平成25年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正しました。

条例の施行(H26)に基づく事業活動及び建築物の省エネの運用に向けて、平成25年度は事業者対策では新制度の説明会を行い、建築物対策では建物の省エネ性能を評価するツールを普及しました。加えて、エコ住宅の新築やリフォームへも助成しました。

また家庭対策では、協力いただける事業者を認定し、検針等の機会を利用した省エネアドバイスを9月から開始するとともに、夏と冬の節電キャンペーン「信州省エネ大作戦」も引き続き実施しました。

**主な成果**

**●家庭の省エネサポート制度により  
7,115件の省エネアドバイスを実施**

電気やガスなどのエネルギー供給事業者(15事業者)を認定し、その社員をアドバイザーに登録(103名)。点検などの業務で家庭の皆様と接する機会を活用し、省エネ診断(125件)やアドバイスを実施。



家庭を訪問しての省エネアドバイス

**●事業活動における温室効果ガスの排出量削減に向けて  
「事業活動温暖化対策計画書制度」説明会を開催 239事業者が参加**

※「長野県地球温暖化対策条例」(H25.3改正)の平成26年4月からの施行

**●環境に配慮した建築物の普及  
省エネ性能を客観的に評価できる制度の講習会の開催 受講者908人**

- ・建物の環境エネルギー性能を客観的に評価する複数の指標を対象とした「環境エネルギー性能評価指標取得講習会」の開催
- ・断熱等の環境性能を備えた県産材利用住宅の導入を促進

**●県民総ぐるみで実施！信州省エネ大作戦 夏冬とも電力を削減**

長野県独自の数値目標を掲げ、電力需要のひっ迫に対応し家庭や事業者向けの節電・省エネルギー対策を推進する県民運動を推進。

- ・信州クールシェアスポット 198箇所登録
- ・信州クールシェアイベント 45件登録
- ・夏のピークカットチャレンジ実施
- ・信州あったかシェアスポット 146箇所登録
- ・信州あったかシェアイベント 31件登録



目標:6%削減

H25年度・夏  
**10.4%減**  
10.1%減(H24)

目標:5%削減

H25年度・冬  
**0.5%減※**  
7.2%減(H24)

※平成25年度の冬は、厳冬のため目標には至りませんでした。電力需要(販売電力量)は、平成22年度以降着実に減少しています。(H22年度比△1,050百万kwh、△6.5%)



**アクション  
2**

**(自然エネルギーの普及拡大)**

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

地域主導型の自然エネルギー事業の課題が「ノウハウ（知見）」と「ファイナンス（資金調達）」にあることから、これらへの支援を行いました。

「ノウハウ」については、産官学民で構成する「自然エネルギー信州ネット」との連携や「1村1自然エネルギープロジェクト」、「小水力発電キャラバン隊」などの取組を進めました。

「ファイナンス」については、自然エネルギー事業の調査費や農業水利施設を利用した発電施設整備、防災目的の発電施設整備などに対し、資金面の支援を行いました。

木質バイオマス活用に不可欠な森林の基盤整備として、路網の整備や機械化などを進めるとともに、木質ペレット・薪など木質バイオマスによる熱利用の促進を図りました。

**主な成果**

**●地域主導型自然エネルギー事業の創出 33件を支援**

- ・地域の資金、技術等の活用によるもの 11件
- ・防災拠点などへの自然エネルギー導入 22件

**●1村1自然エネルギープロジェクトの推進 50プロジェクトを登録**

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図るプロジェクトを登録。自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進。



栄村 小水力発電事業

**●県内初の屋根貸しメガソーラーの発電開始  
「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」本格始動**

公共と民間の屋根を活用した分散型屋根貸し事業の推進

- ・協定締結（平成25年5月）
- 長野県・岡谷酸素株式会社・自然エネルギー信州ネット



- ・技術的事項、事業運営等のノウハウを公開
- ・売電利益の一部を自然エネルギー普及に還元



諏訪湖流域下水道事務所  
発電開始：25年12月

**●ボイラ及びペレットストーブ等の導入により  
木質バイオマス生産量27,000m<sup>3</sup>に**

集中型の木材加工施設の整備と木質バイオマス発電施設の併設、地域への熱利用を一体的に進める「信州F・POWERプロジェクト」を推進するとともに木質ペレット・薪など木質バイオマスエネルギーによる熱利用を促進。



薪ボイラ（安曇野市）

**●小水力発電の事業化に向けキャラバン隊が県内32団体の相談に対応**

適地選定や幅広い技術、経営ノウハウ等事業化に向けた支援を実施。小水力発電事業を地域経済の活性化に結び付ける「地域主導型」の事業モデルを普及・推進。

**●県の電気事業利益を活用した自然エネルギー推進のため新たな基金を創設**

県の電気事業で得られた利益により自然エネルギー事業推進のための「長野県自然エネルギー地域基金」を創設

**アクション  
3**

**(水資源の保全)**

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

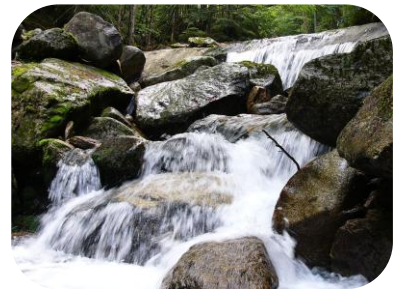
**【アクションの進捗状況】**

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、水資源の保全地域を指定し、同地域における土地の取引等について事前に届出をさせる制度を始めました。  
また、水源のかん養など森林がもつ公益的機能等の高めるため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進しました。

**主な成果**

**●長野県豊かな水資源の保全に関する条例の運用  
～将来にわたって豊かな水資源の恵みを楽しむ～  
(条例制定：平成25年3月)**

- ・ 保全が必要な水源を「水資源保全地域」として指定  
(H25年度末現在指定数：1地域[小海町])



**●水源のかん養機能などを高めるための森林整備を推進  
間伐実施面積(累計)66,987ha**

洪水の緩和や水質の浄化に資する水源のかん養機能等を高めるため、森林づくり県民税等の活用により、手入れが遅れ公益的機能の低下した森林の間伐等を推進。

※民有林の間伐の目標値は長野県森林づくりアクションプランに基づく数値であり、H23～H32の10年間で、累計18万4千haの間伐を目指す。



水原林の間伐作業状況



**アクション  
4**

**(安定的な農業生産の確保)**  
県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

**【アクションの進捗状況】**

地域での話し合いにより、地域農業の将来に向けた道筋を検討し、担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」が県内全市町村で作成されました。  
耕作放棄地の解消に向けては、農産物の販売を見据えた遊休農地の再生・活用を重点的に進めました。  
また、農業の担い手を確保するため、Webサイト「デジタル農活信州」による就農情報の発信や各種研修事業の実施、青年就農給付金の給付など、初期の相談から経営安定に至るまで一貫したサポートを実施しました。

**主な成果**

●「人・農地プラン」の作成支援 ～県内全市町村で作成～

地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を、H26.3末までに県下77市町村、262地区で作成

**人・農地プランの推進**



**人・農地プラン**

地域での話し合いにより、地域農業の将来に向けた道筋を検討し、担い手や農地利用のあり方をまとめた計画

●「日本一就農しやすい長野県」に向けた取組

就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施  
Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信



◆ 新規就農者数 (40歳未満)  
平成22年：190人→平成25年：245人

**1.3倍のアップ**



就農相談会の開催

# プロジェクト進捗管理シート

## 方針2 豊さが実感できる暮らしの実現

# 4 健康づくり・医療充実プロジェクト

～「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実～

総括マネージャー 健康福祉部長

### 目 標

県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県をめざします。

### 総 合 分 析

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標7項目の進捗は、2項目が「順調」に進捗しています。「健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)」は目安値を僅かに下回り「努力を要する」となりましたが、依然6割を超える方が健康の維持・増進の観点で運動に取り組んでいます。

また、実績値が把握できない5つの達成目標についても、相関が考えられる、がん年齢調整死亡率(年齢構成が異なる地域間で比較するために年齢の影響を調整した人口10万人あたりの死亡率)等の各数値が良好であることから、県民一人ひとりが健康長寿を実感し、享受しうる未来の実現に向け、着実な取組の進捗、県全体を挙げた歩みが進んでいるものと考えられます。

がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)は低下(全国で最も低い)

H23	H24	⇒	H23→H24
69.4	68.6		▲0.8

出典: 国立がん研究センターがん対策情報センター

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県は平均寿命が男女ともに日本一の世界に誇れる長寿県ですが、単に「長生き」を追求するだけでなく、一人ひとりが生涯にわたり尊厳と生きがいを持ち、その人らしく健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を構築していく必要があります。そのため、健康づくりでは、その基礎となる県民の健康を増進するため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していきます。

また、安心を支える医療提供体制の確保のため、がん患者の就労支援やがん先進医療費への利子補給など、がん対策の総合的な実施、地域医療再生計画に基づく医療施設等の整備を図るとともに、地域医療を担う医師等のキャリア形成支援や信州型総合医の育成、女性医師の就労支援等を行うなど、医師の確保・定着に取り組めます。さらに、病床機能転換を含む機能分化・連携への対応や、在宅医療の推進等のほか、医療・介護・生活支援サービスが十分でない小規模町村の支援を行うなど、地域の医療・介護の強化連携を進めます。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
平均寿命(男性、女性)	目安値 〔上段:男 下段:女〕	歳		-	-	80.88	-	80.88
					87.18		87.18	
	実績値 〔上段:男 下段:女〕		80.88	-				
			87.18	-				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	国勢調査が5年に1回であるため、H25年度の実績値は把握できませんが、H24のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)は68.6で、H23の69.4から0.8低下しました。また、H25年の自殺者数は、H24年と比べて25人減少しているなど、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、順調に推移しているものと想定されます。						
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定	今後の取組	健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化など、総合的な取組を推進します。また、県民の健康増進のため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していきます。						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4								

(様式第1号)

指標名	暦年	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康寿命(男性、女性)	目安値 (上段:男 下段:女)	歳		-	-	79.46	-	79.46
				-	-	84.04	-	84.04
	実績値 (上段:男 下段:女)		79.46	-				
			84.04	-				
	進捗区分		実績値なし					
進捗状況の 分析	H22に国が初めて公表した健康寿命は、次回公表が未定であるため実績値は把握できませんが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H24末10.00%からH25末9.88%とわずかですが低下していることなどから、健康寿命の維持・延伸に向けて順調に推移しているものと想定されます。							
【目標設定理由】 現状以上を目標として設定	今後の取組	運動習慣の定着や食生活の改善などの健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化などの総合的な取組を推進します。また、H26年度からは、県民の健康増進のため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していきます。						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(運動)	目安値	%		67.6	68.6	69.6	70.6	72.0
	実績値		66.6	64.4				
	進捗区分		努力を要する					
	進捗状況の 分析	H25の実績値は64.4%と、依然半数を上回っているものの、目安値を僅かに下回る結果となりました。これは、仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因と考えられるため、運動に取り組むしやすい環境整備や運動による効果等を伝えていくことが必要と考えます。						
【目標設定理由】 類似の調査の過去の増加率を参考に設定	今後の取組	H25年度に作成した運動習慣定着のための身体活動ガイドライン「ずくだすガイド」や長野県版「運動プログラム」の普及・定着、市町村による運動支援ボランティアの養成などに取り組めます。また、県民一人ひとりに、まずは体を動かすことを意識して取り組んでもらえるよう、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を中心とした取組を展開していきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)	目安値	%		84.5	84.5	84.5	84.5	84.5
	実績値		84.5	87.2				
	進捗区分		順調					
	進捗状況の 分析	H25の実績値は、目安値を2.7ポイント上回り87.2%となっており順調に推移しています。これは、ボランティアや関係団体の取組に加え食育や高血圧対策等を各部局や関係者と連携して着実に進めてきたことなどの成果によるものと考えられます。						
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定	今後の取組	食育推進計画に沿って事業を実施します。また、「信州ACE(エース)プロジェクト」を展開する中で、塩分にも配慮したバランスの良い食生活の定着などに取り組めます。なお、H26年度は、第9回全国食育大会を長野市で開催し、信州の食、健康で長生きを支えてきた、伝統ある信州の食文化の発信、県民への食育を働きかけていきます。						
【関連アクション】 アクション1								

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自殺者数	目安値	人		470	460	450	440	430
	実績値		493	422				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	H25年の自殺者数は422人と、基準値、目安値と比べ減少しています。これは弁護士や保健師などの専門家による対面型相談や、こころの健康相談統一ダイヤルなどの多様な窓口での電話相談、自殺の危険を示すサインに気づき、声かけや相談など適切な対応を行うゲートキーパーなど人材の養成に取り組んだ結果、自殺者数が減少したものと想定されます。						
【目標設定理由】 国の自殺総合対策大綱を参考に設定 〔人口動態統計(厚生労働省)の数値〕	今後の取組	各種相談の実施、ゲートキーパーの養成、自殺ハイリスク者に対する心のケアなどに、弁護士会、医師会、経営者協会など関係機関と協働して取り組み、自殺者数のさらなる減少を目指します。						
【関連アクション】 アクション3								

### アクション 1

#### (健康づくり県民運動の展開)

県民の健康づくりを推進するため、市町村、医師会等医療関係者、医療保険者、健康ボランティアなどが一体となった県民運動を展開します。

#### 【アクションの進捗状況】

高血圧やメタボリックシンドローム対策として、子育て世代を対象とした食生活改善の実施、運動定着促進を図るため作成したガイドライン「ずくだすガイド」を活用した市町村や保健医療の団体等を対象とする研修会の開催など、県民、市町村、医療関係者等が一体となった健康づくり県民運動の展開に資する取組を実施しました。

また、小中学校はもとより、県民だれもがスポーツに親しむことができるよう、実技講習会や運動習慣定着に向けた行事の開催や、地域住民自らが健康づくりを行う健康ボランティアの活動強化などのソーシャル・キャピタルの充実、さらに健康づくり県民運動が一層効果的なものとなるよう、科学的見地に基づいた本県の健康長寿の要因分析に着手しました。

#### 主な成果

### ●市町村、健康ボランティア、保健・医療関係者等による県民の健康づくりを推進

- ・食生活改善推進協議会と協働し、子育て世代を対象にした、みそ汁の塩分濃度測定や野菜摂取等に関するアンケート調査及び減塩の工夫などのアドバイスを実施(参加者数 2,038人)
- ・県民の生活スタイルに合わせ、日常生活の中で取り組みやすい身体活動の例を示した長野県オリジナルのガイドラインを作成し、県内4か所で市町村や企業、社会福祉施設、医療関係者等を対象とした研修会を実施(参加者数 約150人)
- ・児童生徒の体力・運動能力の向上を図るための研修会を開催  
キッズ運動遊び どこでもゼミナール(指導者向け出前講座)・・・県内10会場で開催  
体づくり運動実技指導講習会(児童生徒向け実技講習会)・・・県内25会場で開催



食生活改善推進員によるみそ汁の塩分測定とアドバイス

### ●食育や信州の食に関する県民の関心を向上

- ・平成25年10月に安曇野市で開催した信州の食を育む県民大会において、翌年6月開催の食育推進全国大会を見据え、「信州の食」の魅力や長野県らしい食育を広く発信(参加者数 320人)



信州の食を育む県民大会シンポジウム

### ●小中学校における食育を推進

- ・毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、中学校3年生の86.4%(前年85.1%)、小学校6年生も9割以上と高水準を維持(参考)H25全国平均=中学3年生:84.3%、小学校6年生:88.7%

### ●科学的見地に基づき本県の健康長寿の要因を分析

- ・県独自で研究チームを立ち上げ、主に統計指標に基づく分析を行い、中間報告をとりまとめ公表(平成26年5月)

#### アクション 2

#### (三大死因に対する診療機能の向上)

がん診療、救急医療分野での高度・専門医療機関を整備・充実することなどにより、三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する診療機能の向上に取り組みます。

#### 【アクションの進捗状況】

高度・専門医療機関の整備・充実、医療機関間の連携機能強化を図るため、地域医療再生計画(拡充分)に基づき、信州がんセンター、がん診療連携拠点病院の医療機器などの整備等を実施しました。また、がん診療連携拠点病院が未整備な医療圏への新たな相談連携病院の設置、在宅がん緩和ケア技術習得のための研修会の開催等、多角的に取り組みました。

#### 主な成果

### ●高度・専門医療機関の設備を充実

- ・信州がんセンター(信州大学医学部附属病院)、がん診療連携拠点病院(7か所)の医療機器等を整備
- ・循環器病センターの整備(5か所)

### ●がん対策を総合的に推進

- ・「がん相談連携病院」の設置・運営を県独自に新たに支援(4か所)
- ・がん診療に携わる全ての医師を対象としたがん緩和ケアに関する知識・技術の修得を目的とした研修会を開催(11会場188名修了)

がん検診受診率が大幅に上昇

(単位:%)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
H22	39.3	30.4	30.8	33.1	34.3
H25	46.5	50.1	44.2	38.4	39.2

※平成25年国民生活基礎調査(厚生労働省)



**アクション  
3**

**(心の健康支援策の充実)**

うつ病などの早期発見・早期治療を行う医療連携体制の充実などにより、心の健康の保持・増進を推進し、自殺者を減少させます。

**【アクションの進捗状況】**

精神科救急医療については、引き続き、県立こころの医療センター駒ヶ根を常時対応施設として指定するとともに、24時間365日対応の精神医療相談窓口を設置して相談機会を設けるなど、心の健康や生活上の悩み相談に対応しました。また、弁護士と保健師など専門職による対面型相談や、ゲートキーパー養成研修等の人材育成など、幅広く事業を実施しました。

**主な成果**

**●心の健康支援策を充実 ～自殺者数が大幅に減少～**

県内自殺者数:平成23年 493人 ⇒ 平成25年 422人(71人減)

- ・弁護士と保健師による無料相談会の実施
- ・市町村職員や医療関係従事者等に対する研修会の実施
- ・大切な人の悩みに気づく“ゲートキーパー”の養成を強化

**アクション  
4**

**(地域医療体制の強化)**

できる限り身近なところで医療を受けることができるよう地域における医療体制を強化するとともに、医療と介護との連携により、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

**【アクションの進捗状況】**

地域医療再生計画に基づき、地域の医療提供体制の強化を着実に進めました。医師・介護人材の養成・確保では、医師・研修医・医学生等へのキャリア形成支援等を実施するとともに、幅広い診療に対応し、地域医療の現場で活躍が期待される「信州型総合医」の育成に着手しました。さらに、在宅医療連携拠点、小児等在宅医療連携拠点の整備など在宅医療連携体制の構築を推進しました。

また、医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の特徴的な取組への支援や、介護マークの普及促進などにより、高齢者が安心して生活できる環境整備を進めました。

**主な成果**

**●幅広い診療に対応する「信州型総合医」の育成に着手**

- ・12病院の信州型総合医養成プログラムを認定  
(H26.4から12名の研修医が養成プログラムの受講を開始)

**●在宅医療連携体制の構築を推進**

- ・多職種協働による在宅医療支援体制の中心となる在宅医療連携拠点(5か所)、小児等在宅医療連携拠点(こども病院)を整備



信州型総合医養成に向けた在宅・患者コミュニケーション研修

**●地域包括ケア体制の構築に向け着実に前進**

- ・多職種参加による地域ケア会議の立ち上げ、高齢者の集いの場を核とした配食支援体制づくりなど、地域特性を踏まえた市町村の取組を支援(7市町村)

- ・介護する人・される人を支える“介護マーク”の普及に協力する事業所が増加

(介護マーク普及協力事業所数)

H25年度目標:200事業所 ⇒ 実績:262事業所



介護マーク



# プロジェクト進捗管理シート

## 方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

# 5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～

総括マネージャー

雇用・就業支援担当部長

### 目 標

雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

### 総 合 分 析

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標5項目のうち、4項目で実績値が確定し、その結果2項目で「順調」な進捗が確認されました。「実績値なし」の1項目については、5年ごとの国勢調査により確定するものです。

「仕事や公共的活動の場で自分の能力を発揮できていると思う人」は各年代とも約7割となっており、年齢に関係なく仕事や社会参加に対する県民の高い意識がうかがえます。

特に、障がい者就職率は、対前年度比3.6ポイントの増と過去最高を更新しています。

また、県内高校生及び大学生の就職内定率は「努力を要する」となりましたが、高校生においてはリーマンショック以降の過去6年間の内定率と比較すると最も高く、大学生においても過去5年間で比較すると2番目に高い水準となっています。

これらのことから、プロジェクトの目標である「誰もが持てる能力を最大限活かすことのできる社会」づくりに向けた取組は、着実に進んでいると考えます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

人口減少・高齢化社会を迎え、豊かな暮らしを支える労働力の確保が一層重要な課題となる中、特に女性の就業促進とそれに伴う環境整備、高齢者が更に活躍できる社会システムの構築に向けた取組を、将来を見据え着実に進める必要があります。

そこで、子育て中の女性に対するハローワークマザーズコーナーと連携した就業相談から職業紹介までの一体的支援の推進や高齢者の多様な社会参加の促進を図るためのネットワーク会議の開催など、雇用環境の整備や社会参加の仕組みづくりを、関係機関等と連携して推進していきます。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
就業率 (全国順位)	目安値	位		—	—	1	—	1
	実績値		1	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	H25の実績値は、国勢調査が5年毎であるため、総務省統計局の労働力調査モデル推計値で点検した結果、平成25年の年平均就業率は58.9%と、平成22年国勢調査時と同率であり、依然として高い水準を維持しています。						
【目標設定理由】 現状維持を目標として設定 【関連アクション】 アクション1, 2, 3, 4	今後の取組	今後とも目標達成に向け、若者や高齢者などの社会参加と就業促進を図り、特に子育てで離職した女性の再就職支援に積極的に取り組みます。						

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0
	実績値		68.6	70.2				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	「発揮できている」、「まあ発揮できている」と思う人は合わせて約7割であり、H25年度調査より1.6ポイント増加しています。これは各年代でほぼ同じ割合であることから、年代に関係なく仕事や社会活動に積極的に関わっている結果と考えます。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	今後も女性、若者、高齢者、障がい者の雇用と社会参加の仕組みづくりや、起業支援を推進していきます。特に、ハローワークマザーズコーナーとの連携による子育て中の女性の就業支援や、県内3カ所へのシニア活動推進コーディネーターの配置による高齢者が積極的に社会参加できる環境の整備に取り組みます。						
【関連アクション】 アクション1・2・3・4								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
県内高校生の就職内定率	目安値	%		100	100	100	100	100
	実績値		99.6	99.8				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	雇用情勢が回復してきたことを背景に、高校生の就職内定率は、実績値となる平成26年6月末現在の就職内定状況が99.8%となり、前年同期を0.2ポイント上回りました。これはリーマンショック以降の過去6年間で、最も高い値となっていますが、目安値には至りませんでした。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	在学中からのキャリア教育として、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用を図るとともに、未就職者に対しては、ジョブカフェ信州の地域キャリアコンサルティングや就労体験など、就職に向けたきめ細かな支援を行います。						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
県内大学生の就職内定率	目安値	%		95	95	95	95	95
	実績値		93.9	94.1				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	大学生の就職内定率は、実績値となる平成26年3月末現在の就職内定状況が94.1%となりました。これは、近年では高い水準となっていますが、目安値には至りませんでした。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	大学の就職担当者と企業との面接会や、県内での合同企業説明会を開催するほか、若者雇用を応援する事業を公募し、新たに民間の発想を取り入れ、事業主と協働で就職支援に取り組みます。						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
障がい者就職率	目安値	%		49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値		48.6	52.6				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	H25年度は企業に対する雇用の働きかけの強化や、企業の職場実習の充実などに重点的に取り組みました。この結果、就職のマッチング件数が増加するなど、目標達成に向けて順調に推移しています。						
【目標設定理由】 全国上位となる水準を目標として設定	今後の取組	企業の職場実習の場を創出拡大していくOJTの推進や、障がい者就業・生活支援センターによる個々の障がい者に寄り添った就労支援に重点的に取り組むことで、障がい者就職率の向上を図っていきます。						
【関連アクション】 アクション4		また、農業と福祉の連携モデルケースづくりに向けた検討を進め、農業分野における障がい者の雇用の場(施設外就労を含む)の創出に重点的に取り組みます。						

**アクション  
1**

**(女性の雇用と社会参加の促進)**

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

働く女性応援アドバイザーなどによる積極的な企業訪問により、企業における女性の就業に対する意識の醸成と、女性が働きやすくなる環境の整備が促進されました。

また、女性創業相談月間の設定などにより、ながの創業サポートオフィスにおける女性からの創業相談件数の割合も前年度に比べ伸びており、今後創業を希望する女性の増加が期待されます。

**主な成果**

**●ワークライフバランスや子育て支援に取り組む企業を応援**

企業に対するワークライフバランスの考え方の啓発や、従業員の子育てを応援する企業独自の取組を県ホームページで広く発信するとともに、就業に悩みを持つ子育て中の女性の相談支援を実施

・就業相談件数 997件  
・「社員の子育て応援宣言」登録  
H25目標：320社  
実績：347社



《子育て応援登録企業の風景》  
社員の子どもたちと一緒に食事会

**●女性の創業をサポート（ながの創業サポートオフィス）**

創業の意識を高め、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行い、多様な創業スタイルを支援

助言、相談をワンストップで実施し創業前から創業後まで総合的にサポート

・女性相談強化月間 H25：3回  
・創業相談件数 H24：35件  
H25：46件

**アクション  
2**

**(若い世代の雇用と自立の促進)**

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

**【アクションの進捗状況】**

社会的・職業的自立が必要な若者に対し、パーソナルサポートセンターなどの寄り添い型支援やジョブカフェ信州の多様な就職支援サービスの提供などに加え、市町村やNPOなどの関係機関が連携した適切な支援体制が構築されてきたことにより、若者の就業意識の醸成や雇用の促進、自立に向けた社会参加の促進が図られました。

**主な成果**

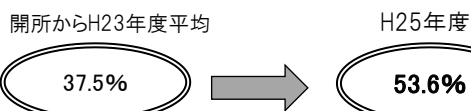
**●若者の就職をワンストップで実現**

ジョブカフェ信州における丁寧なキャリア・コンサルティングや各種セミナー、就労体験、市町村と連携したミニジョブカフェ等の実施により就職を支援

**●就職に困難を抱える人をサポート**

県内4か所のパーソナルサポートセンターが、自立を目指しながらも様々な問題を抱える者に対して、制度横断的かつ継続的な支援を行い、就労を実現

ジョブカフェ信州利用者の就職率



H25実績	来所者	11,310人
	セミナー受講者	12,457人
	出張相談	216人

相談者	2,121人
就労決定	664人 (H23.3開所～H25年度)

### ● 困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援

ニートや引きこもりなどの社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、支援事業を行う団体等に補助金を交付



出口戦略を持った居場所の提供(干し柿づくり：若者参加のまちづくり協議会)

＜補助対象事業利用者数＞	
訪問相談（アウトリーチ）	15人（H25目標4人）
出口戦略を持った居場所の提供	11人（同上 7人）
宿泊を伴う研修	10人（同上 4人）
※H25.9～H26.3実人員	

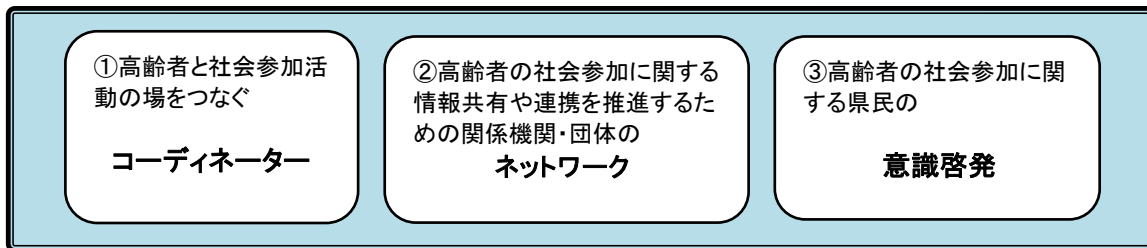
**アクション 3** (人生二毛作社会の仕組みづくり)  
 シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくりま

**【アクションの進捗状況】**  
 4回にわたる「人生二毛作推進県民会議」において、高齢者が長年培った専門知識や経験を、職場や地域で活かせるような新しい仕組みや、ボランティアなどの社会参加を促進する仕組みなどが検討され、「人生二毛作社会実現」への取組を推進する方向性が示されました。

#### 主な成果

### ● 「人生二毛作社会」に向けた新たな仕組みづくりを推進

「人生二毛作推進県民会議」で高齢者の社会参加に関する課題の把握と対応策を検討



が必要

新たな仕組みづくりの推進（平成26年4月～）

長寿社会開発センター本部（長野）及び支部（上田・諏訪）にシニア活動推進コーディネーター3名を配置し、シニア層の就業や社会参加のための関係機関とのマッチング、仕組みづくりを推進

**アクション 4** (障がい者の社会参加と雇用促進)  
 障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

**【アクションの進捗状況】**  
 障がい者職域拡大アドバイザーの事業所訪問などによって、障がい者の理解と就業が促進されました。また、障がい者を地域で応援する「信州あいサポート運動」を新たに実施することにより、障がい者を地域で支える環境づくりが更に進むことが期待できます。

### 主な成果

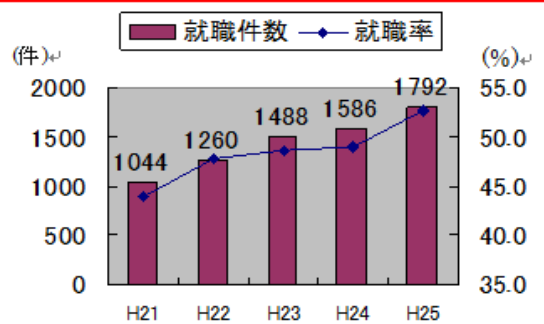
#### ●障がい者の理解と就業の促進

障がい者職域拡大アドバイザーや地方事務所の求人開拓員が、小規模事業所等を中心に、障がい者雇用への理解の向上や雇用する事業所の開拓、職域を拡大する取組を実施

- ・事業所訪問による求人開拓
- ・事業所向けセミナー
- ・特別支援学校見学会など

《就職者数》  
H25目標: 150人  
H25実績: 294人  
《求人開拓数》  
117件

ハローワークにおける障がい者の職業紹介状況



#### ●信州あいサポート運動を推進

誰もが、多様な障がいの特性、障がいのある方への必要な配慮、障がいの有無にかかわらず共に生きる社会のあり方などを理解して、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を県民の皆様と一緒につくっていく運動



あいサポーター数 13,165人 (H26.3月末)  
あいサポート企業・団体 18企業・団体

あいサポート運動のマーク

### アクション 5

#### (多様で安心できる働き方の検討)

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。

#### 【アクションの進捗状況】

1,500社を超える企業訪問により、ワークライフバランスの考え方の啓発が図られたとともに、短時間正社員制度などの多様な勤務制度を新たに導入した企業が増加し、安心して育児や介護の両立ができる職場環境整備が進みました。また、事業所等への積極的な訪問により、福祉的就労と一般就労の中間的な就労の場を必要とする方に対する理解が進みました。

### 主な成果

#### ●働きやすい勤務制度の普及を促進

推進員の積極的な企業訪問により、ワークライフバランスの啓発や、育児や介護でも働き続けられる多様な勤務制度導入の働きかけを実施

子育て等応援制度  
導入推進員による  
企業訪問: 1570社

導入目標数(H26末) 30社  
H25導入実績 36社  
・短時間正社員制度 24社  
・法定以上の育児介護休暇規定 11社 など

#### ●就職困難者が働きやすい職場を開拓

中間的就労コーディネーターが、不登校経験者や一定の障がいがありながら障がい認定には至らない者など、直ちには一般就労が困難な者に対し、福祉的就労や一般就労ではない「中間的就労」に意欲がある事業所を開拓し、マッチングを支援

・事業所や業界団体へ訪問して中間的就労を啓発し、協力を要請  
・セミナーの開催  
・支援者と事業者とのマッチング支援

中間的就労の受入れに理解を示す事業所の開拓数  
H25目標: 10社 実績: 10社



# プロジェクト進捗管理シート

## 方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

# 6 誇りある暮らし実現プロジェクト

～景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現～

総括マネージャー	企画振興部長
----------	--------

### 目 標

美しい景観や自然、文化を守り、育て、活かすことにより、豊かなライフスタイルを充実させ、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成をめざします。

### 総 合 分 析

「景観・自然・文化に囲まれた『誇り』ある暮らしの実現」をめざし、5つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標4項目のうち、「自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合」及び「都市農村交流人口」の2項目が順調に推移していることから、信州の美しい景観や自然、文化が多くの方に認知され、誇りを持って暮らせる地域の形成が着実に進んでいるものと思われます。

「行政サポートによる移住者数」は「努力を要する」となりましたが、右表のとおり移住希望地としての人気は高く、移住者数は年々増加しています。

これらのことから、誇りある暮らしの実現に向けて、概ね順調に進捗していると考えられます。

移住希望地ランキング

	1位	2位	3位
2013	長野県	山梨県	岡山県
2012	長野県	岡山県	福島県
2011	長野県	福島県	千葉県

出典：ふるさと回帰支援センター

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

人口減少が続く集落の消滅も危惧される中にあるには、個性的で魅力にあふれ、そこに暮らす住民が誇りと自信を持つことができる地域づくりを民間と協働して進めるとともに、大都市圏などからの移住・交流を活発に行っていくことが必要です。

このため、熱意ある集落の活動への支援や、地域づくりリーダーの確保・育成などにより、信州の魅力をより一層活かすための人材確保や育成を進めます。

また、文化芸術の鑑賞や発表の機会提供、若手芸術家の発掘・支援、文化財の保護等により信州の文化を守り育てるとともに、銀座NAGANOを活用した移住相談会等を開催し、移住希望者に信州の魅力やライフスタイルを提案していきます。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	三大都市圏に移住・交流センターを増設し、相談対応を充実化したことで移住者数は増加したが、全体の半数以上を占める首都圏からの移住者のうち、Iターン就職者の人数が伸び悩みました。						

## (様式第1号)

【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組	銀座NAGANOにおいて、起業セミナーの開催や地域が求める人材のマッチング等を行い、移住者や地域おこし協力隊を増やし、地域づくりの原動力を強化していきます。
【関連アクション】 アクション2		

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
都市農村交流人口	目安値	人		560,000	570,000	580,000	590,000	600,000
	実績値		546,544	608,073				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	グリーン・ツーリズムの推進や都市農村交流施設の整備等に対する支援、農林業体験を活用した学習旅行の誘致等により順調に進んでいます。						
【目標設定理由】 過去の増加傾向をもとに設定	今後の取組	県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約し、信州の魅力を県内外へ発信することで、都市農村交流人口の拡大を進めていきます。						
【関連アクション】 アクション2								

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	目安値	%		83.9	83.9	83.9	83.9	83.9
	実績値		83.9	84.6				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	美しい景観や豊かな自然、伝統文化など地域資源を活用した地域づくり活動の支援や地域の魅力発信等に取り組んだことにより順調に進んでいます。						
【目標設定理由】 現状の水準を維持又は上回ることを目標に設定	今後の取組	多くの方が誇りを感じられる魅力的な地域づくりを進めるため、熱意ある集落の活動を支援するとともに、地域づくりのリーダー確保・育成を行います。 また、信州人としての誇りを感じてもらうため、唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業等を進めていきます。						
【関連アクション】 アクション1、2、3、4、5								

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
文化芸術活動に参加した人の割合	目安値	%		64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
	実績値		62.5	59.9				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	文化芸術活動への参加者が、音楽や映画分野では増加しましたが、日本の伝統芸能（歌舞伎等）や地域の民俗芸能（獅子舞等）分野で減少したため、「努力を要する」という結果となりました。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、サイトウ・キネン・フェスティバルや若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組を進めます。また、文化施設の整備による鑑賞環境の改善を進めます。						
【関連アクション】 アクション5								

アクション  
1

(農山村の活性化支援)

伝統文化の継承や農山村ならではのライフスタイルの提案、地域に活力を与える多彩な人材の誘致など、市町村と住民が一緒になった「信州の宝」である美しい農山村の活性化を支援します。

【アクションの進捗状況】

「信州の宝」である美しい農山村を守り、活性化させていくため、県内4地区をモデル地区として選定し、市町村と住民が一体となって行う地域（集落）の存続に向けたビジョンの策定を支援しました。

ビジョンの策定に当たっては、モデル地区を管轄する地方事務所において、関係課（環境、農政、林務、商工観光等）の職員で組織される「現地支援チーム」を設置し、一元的かつ総合的な支援を行いました。

主な成果

●集落の“再熱”に向けた取組を総合的に支援

「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う取組を各部局が連携し、総合的に支援。

【ビジョン策定開始地区数】

H25年度目標：4地区→実績：4地区

(阿智村、麻績村、生坂村、山ノ内町)



伝統野菜の収穫

アクション  
2

(地域づくり人材の確保・育成)

「人の力」でふるさとを守るため、移住・交流を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。

【アクションの進捗状況】

移住・交流を推進するため、移住希望者の多い三大都市圏に相談窓口を増設したほか、都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び都市農村交流を目的とした学習旅行の誘致等を行う団体への支援を行いました。

特に移住・交流の推進に当たっては、「信州田舎暮らしセミナー」に加え、JR東日本との連携によるツアーや相談会の開催等により移住希望者のニーズに応じた情報提供のほか、八十二銀行との連携により相談体制を充実し、移住者の増加を図りました。

また、地域づくりの人材確保・育成のためのフォーラムや地域づくり活動への助成、地域おこし協力隊への支援を行いました。

地域おこし協力隊については、市町村毎に採用されている協力隊同士の連携を図り、活動の幅を広げてもらうため、交流会を実施しました。

主な成果

●移住・交流推進戦略の具体的展開

三大都市圏に相談拠点を整備し、3名の専門相談員が、「職業」と「住まい」の相談にワンストップで対応

- ・有楽町(東京)に「移住・交流センター」を設置
- ・名古屋、大阪に「移住・交流サポートデスク」を設置

【移住者、1ターン就職者】 H25年度目標:600人→実績:510人

【相談件数】 H25年度目標:4,000件→実績:3,801件



移住相談会の実施

(様式第1号)

## ●農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進

都市農村交流の促進を通じて農山村地域の活性化を図るため、都市農村交流施設等の整備を支援するとともに、県内の都市農村交流に関する情報発信を行う団体及び学習旅行の誘致を行う団体への支援を実施。

【都市農村交流人口】

H25年度目標:560,000人→実績:608,073人



とうもろこしの収穫体験

## ●地域おこし協力隊の活用を促進

地域おこし協力隊の活用を促進するため、市町村への個別説明を実施した他、県内の協力隊員と市町村職員参加による「地域おこし協力隊交流会」を開催。

【地域おこし協力隊員数】 H29年度目標:90人→H25年度実績:75人

アクション  
3

### (美しい景観の維持創造)

豊かな自然や農山村の営みなどにより形成されている美しい景観の価値を維持・創造する取組を進めます。

### 【アクションの進捗状況】

美しい信州の農村風景の保全・育成のため、平成25年3月に策定した長野県農村景観育成方針に基づき、ふるさと信州風景百選の募集（募集期間：平成26年4月まで）を行うとともに、市町村等が行うビューポイント（視点場）の整備を支援しました。

また、景観条例や景観計画の策定に係る情報提供・助言等の実施により、景観行政団体への移行を目指す市町村に対する移行支援を行いました。

### 主な成果

## ●世界に誇る信州の農村景観の育成

- ・信州の美しく豊かな農村景観を次世代に継承していくために、「長野県農村景観育成方針」を策定
- ・「信州らしさ」や「ふるさと」が実感できる農村風景を再発見し、その魅力を県内外に発信していくため、「ふるさと信州風景百選」を募集（平成26年度発表）
- ・市町村等が行うビューポイント（視点場）の整備を支援（整備件数：10件）

## ●市町村の景観行政団体への移行を支援

市町村と住民が協働して、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出を進めるため、市町村の景観行政団体への移行を支援。

【景観行政団体市町村数】

H29年度目標：20市町村→H25年度実績：17市町村



信州の美しい農村風景



**アクション  
4**

**(身近な自然環境の保全創造)**  
多くの人々が豊かな自然とふれあうことができる身近な自然環境を  
保全・創造します。

**【アクションの進捗状況】**

「人と生き物が共存する諏訪湖」を目指して市町、団体、地域住民による諏訪湖環境改善会議とともに、水草除去等の環境改善の取組を推進するなど諏訪湖の水質浄化と生態系の保全に努めました。

荒廃が進んでいる里山については、森林づくり県民税を活用して地域が一体となって行う里山の集約化や間伐を進めることで里山の森林整備を集中的に促進しました。

また、山岳環境の保全と適正利用を目的に、民間からの寄付金を活用して市町村や山小屋関係者が実施する登山道等の整備への支援を行うとともに、登山道の実態を把握するための山岳環境緊急総点検を実施しました。

**主な成果**

**●諏訪湖の浄化** (第6期諏訪湖水質保全計画(H24~28年度)に基づく取組)

- ・ヒシの大量発生  
⇒水草刈取船によるヒシの除去を実施
- ・諏訪湖環境改善行動会議との協働  
⇒ヒシの除去活動  
(刈取り船の入れない場所や水草の再生を図る場所)  
水草等の学習会 など



水草刈取船によるヒシの除去を実施

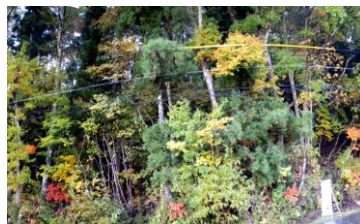
【全窒素削減量】 H25年度目標:0.007mg/1・年→実績:0.008mg/1・年

【全リン削減量】 H25年度目標:0.0006mg/1・年→実績:0.0006mg/1・年

**●信州の里山の森林づくりを推進**

小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林整備を進めるため、集約化や間伐を中心に森林整備を推進

間伐前



間伐後



【里山の集約化】 H25年度目標:13,100ha/年→実績:13,159ha/年

【間伐実施面積】 H25年度目標:3,000ha/年→実績:3,449ha/年

**●民間との協働による山岳環境保全事業**

- ・山小屋事業者等が行う管理者が不明確な登山道等の維持管理への支援
- ・自然公園内の登山道の調査を実施



登山道の整備

【施設等整備か所数】 H25年度目標:21か所→実績:21か所



アクション  
5

**(個性際立つ文化芸術の振興)**  
本県に数多く存在する個性際立つ文化芸術・文化財の継承と振興を進めます。

**【アクションの進捗状況】**

県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、サイトウ・キネン・フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と観光ホテル等とのコーディネートに取組み、10組の芸術家に発表の場を創出しました。

また、文化財の安定的・継続的な保護・継承を進めるため、保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、所有者が行う文化財の修理・防災に関する取組み等を支援しました。

**主な成果**

**●サイトウ・キネン・フェスティバル松本の共催**

小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラを主体とする音楽家による世界最高水準の音楽鑑賞の機会を県民に提供

**【フェスティバル参加者数】**

H25年度目標:85,000人→実績:49,762人

(例年約40,000人が参加する吹奏楽パレードの中止が影響)



オーケストラ・コンサート  
(c)小島 竜生

**●文化財の保存修理や防災に関する取組を支援**

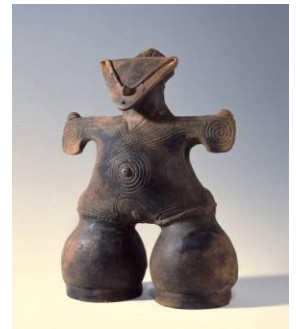
国・県指定等文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災等に要する費用の一部を助成

[H25年度から]

- ・補助率を引き上げるとともに、補助対象事業を拡大し予算額を1.5倍に増額
- ・信州の文化財ガイドブックの作成、ガイドツアーの実施

**【年度末文化財指定等件数】** H25年度目標:1,196件→実績:1,198件

**【文化財修理等補助件数】** H25年度目標:46件→実績:50件



国宝土偶「仮面の女神」  
(茅野市提供)

**●県内の国指定伝統的工芸品等についてPR**

伝統工芸品の普及・推進・販売のため、全国の伝統工芸品を一堂に会して展示・販売・制作実演を行うイベント開催費の一部を負担

**【展示会等に参加した産地】** H25年度目標:3産地→実績:3産地

# プロジェクト進捗管理シート

## 方針3 「人」と「知」の基盤づくり

# 7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～

総括マネージャー

県民文化部長

### 目 標

少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

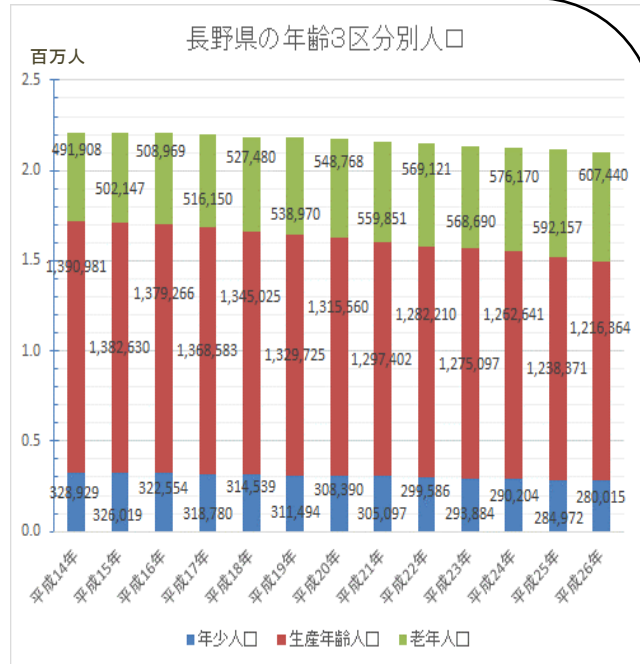
### 総 合 分 析

「信州を元気にする『活動人口』の増加」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、「努力を要する」が1項目、「順調」が2項目となっています。

行政サポートによる移住者数については「努力を要する」となりましたが、移住希望地としての人気は高く（2011年から3年連続1位：ふるさと回帰支援センター調査）、移住者数は年々増加しています。

「県の推計値を上回る出生数」については、厚生労働省から発表された平成25年度人口動態統計（確定数）によりますと、出生数は前年比335人の減少となっており、出産時期にある女性の減少から今後も減少が見込まれますが、県の推計値に対しては156人上回る状況となっています。



「毎月人口異動調査」(企画振興部情報政策課調査)  
(毎年4月1日現在)

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県人口は平成14年から12年連続で減少しており、特に活動人口の中心となる生産年齢人口については全人口の減少幅を上回る減少となっています（平成14年から平成26年までの減少数：全人口103,436人、生産年齢人口174,617人）。この傾向は今後も続くものと予測されています。人口減少を少しでも緩やかなものとし、活力ある地域を永続させるため、結婚や子育て支援などの少子化対策を強力に進めるとともに、大都市圏などからの移住を促進していく必要があります。

このため、自然増、社会増の視点から以下のような施策を推進していきます。

自然増の視点では、県と市町村の実務責任者を構成員とする「子育て支援ワーキンググループ」を設置し、県と市町村の今後の少子化対策の方向性を検討します。

また、「婚活コーディネーター」の設置による婚活サポーター活動の支援や「ながの結婚マッチングシステム」の機能強化を図り、婚活支援を総合的に推進するとともに、病児・病後児保育や延長保育など多様な保育ニーズに対応する市町村の取組支援、子育て中の女性の就業を促進するための就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業の実施などにより、子育てと就業が両立できる環境を整備します。

社会増の視点では、移住希望者に信州の魅力やライフスタイルを提案するため、銀座NAGANOを活用したイベントや移住相談会を開催していきます。

さらに、社会活動の活発化のため、長野県みらいベースの運用により「寄付」による公共的活動への支援を推進するとともに、各部局に置く「県民協働推進役」による全庁的な協働の推進等、公共的活動への参加を促進します。

## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
県の推計値を上回る出生数	目安値	人		0	100	200	400	600
	実績値		-	156				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	H25の出生数は16,326人となり、H24の出生数16,661人を下回りましたが、推計値16,170人に対しては156人上回っています。また、合計特殊出生率もH24の1.51から1.54まで回復しています。						
【目標設定理由】 合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合(1.54)の出生数の増加数を目標として設定	今後の取組	「総合的な子育て支援戦略」を策定し、市町村との協働により、子育て支援策を強化していきます。 また、市町村や他団体等との連携による「婚活セミナー」の実施等により結婚支援の強化を図るとともに、子どもを産み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていきます。						
【関連アクション】 アクション1、2								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000
	実績値		456	510				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	三大都市圏に移住・交流センターを増設し、相談対応を充実化したことで移住者数は増加しましたが、全体の半数以上を占める首都圏からの移住者のうち、Iターン就職者の人数が伸び悩みました。						
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組	銀座NAGANOにおいて、起業セミナーの開催や地域が求める人材のマッチング等を行い、移住者や地域おこし協力隊を増やし、地域づくりの原動力を強化していきます。						
【関連アクション】 アクション3								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
公共的活動への参加度	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0
	実績値		36.6	39.5				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	協働コーディネートデスクの新設や長野県みらいベースの運用開始により、協働の推進と県民の公共的活動への参加促進を図った結果、目標を上回る成果となりました。						
【目標設定理由】 国の目標値を参考に設定	今後の取組	長野県みらいベースの活用や、企業等への広報・勧奨による寄付文化の醸成を図ることで、寄付による公共的活動への支援を行うとともに、民間ノウハウの活用による協働人材の育成、NPOの資金開拓方法の普及等により、県民の公共的活動への参加拡大を図ります。						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション  
1**

**(結婚しやすい環境づくり)**

未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

**【アクションの進捗状況】**

県や様々な団体（89団体）が結婚・子育ての応援を宣言し、また、出会いの機会拡大や結婚応援の総合調整役となる婚活サポーターには174名が登録され、社会全体での結婚支援の気運が醸成されています。（数値はH26.3.31現在）

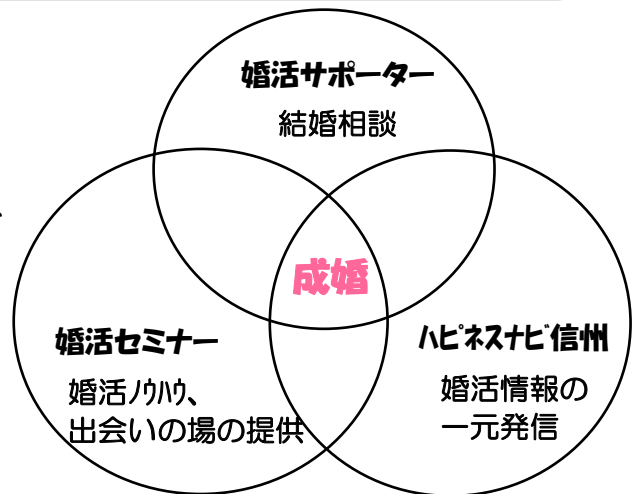
若者の雇用安定については、中小企業就職支援員による県内中小企業情報の収集とインターンシップ受け入れ企業等の開拓により、若年労働者の安定雇用につながる支援のための基礎作りが進んでいます。

**主な成果**

**●ながの出会い応援プロジェクト【H25 新規】**

- 「婚活サポーター」ボランティアによる結婚相談
- 「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上、出会いの場の提供を支援
- ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、婚活に関する情報を一元的に発信

・サポーター活動による成婚 平成25年度 9組



**●若者の就職をワンストップで支援**

ジョブカフェ信州における丁寧なキャリアコンサルティングやセミナー、就労体験、市町村と連携したミニジョブカフェ等の実施により就職を支援

**・ジョブカフェ信州利用者の就職率**

開所からH23までの平均 37.5% ⇒ 平成25年度 53.6%



ジョブカフェ信州における就業相談

**アクション  
2**

**(子育てを支える環境づくり)**  
仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

**【アクションの進捗状況】**

子どもの保護者からニーズの高い病児・病後児保育の取組を推進するため、未実施市町村への訪問や市町村担当者会議での働きかけ、市町村からの相談に対する助言を実施し、事業実施市町村が増加しました。また、労政事務所への「働く女性応援アドバイザー」の配置や「子育て等応援制度導入推進員」による企業訪問でのワークライフバランスの啓発等により、36社が短時間正社員制度などの多様な勤務制度を導入しました。

**主な成果**

●市町村における多様な保育サービス等への対応を支援

- 病児・病後児保育施設の整備に対し県単独で助成し実施市町村を拡大
- 放課後児童クラブの運営、施設整備に対し助成し、共働き家庭の子育てを支援

・病児・病後児保育実施市町村数  
H24 16市町村 ⇒ 平成25年度 17市町村

・放課後児童クラブ登録児童数  
H22 18,885人 ⇒ 平成25年度 19,905人

●仕事と家庭の両立を支援

企業に対してワークライフバランスの考え方を啓発すると共に、従業員の子育てを応援する企業独自の取組を県ホームページで発信

・社員の子育て応援宣言企業数(累計)  
H24末 262社 ⇒ 平成25年度末 347社

・多様な勤務制度の新規導入 平成25年度 36社

**アクション  
3**

**(移住・交流推進施策の積極的な展開)**  
三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

**【アクションの進捗状況】**

三大都市圏などからの移住希望者に対し、「移住・交流センター」の設置や「田舎暮らし案内人」の配置による相談体制の充実を図りました。また、「楽園信州」ホームページのリニューアルにより情報発信を強化するなど、総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開しました。



## 主な成果

### ●移住・交流推進戦略の具体的展開

三大都市圏に相談拠点を整備し、3名の専門相談員が、「職業」と「住まい」の相談にワンストップで対応

- ・有楽町(東京)に「移住・交流センター」を設置
- ・名古屋、大阪に「移住・交流サポートデスク」を設置

#### ・移住者、Iターン就職者

H24末 408人 ⇒ 平成25年度末 510人

#### ・相談件数

H24 2,742件 ⇒ 平成25年度 3,801件



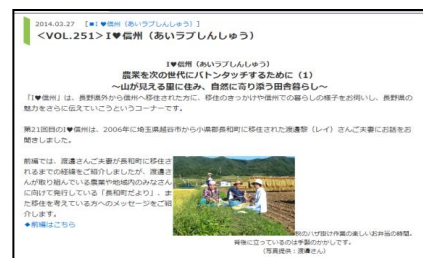
移住・交流サポートデスク(大阪) 開設

### ●「楽園信州」ホームページのリニューアル

ブログ形式にリニューアルしたことで情報更新の頻度を大幅に増加。情報のカテゴリー化を実施

#### ・HPアクセス件数

H24 80,241件 ⇒ 平成25年度 151,782件



## アクション 4

### (公共的活動の支援と協働の積極的推進)

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

### 【アクションの進捗状況】

協働コーディネートデスクにより県民と県の各部署との協働の実現を支援するとともに、長野県みらいベースの運用により寄付による公共的活動への支援を行うことで、県民の公共的活動への参加促進を図りました。また、元気づくり支援金において市町村との協働事業を重点的に支援することで、様々な主体との協働が順調に進んでいます。

## 主な成果

### ●協働コーディネートデスクの設置

(25年4月開設)

何でも相談や協働の提案についてコーディネートを実施

・コーディネート件数 平成25年度 54件

● **様々な団体との新たな連携**

- ライオンズクラブ国際協会との協定  
プロスポーツチームによる小中学生のスポーツ指導者向け講習会の開催や思春期のライフスキル教育である「ライオンズクエスト」への教職員の参加
- 県内プロスポーツ4チームとの協定  
プロスポーツ4チームと協働で人権啓発活動等を実施
- 日本青年会議所長野ブロック協議会との協定  
エネルギーフォーラムin信州中野への県職員の参加



ライオンズクラブ国際協会との包括連携協定調印式

● **森林（もり）の里親契約の推進**

県の仲介により県内外の企業等と市町村が契約して、森林づくり  
例：八十二銀行、ヤクルト、相澤病院、府中市など



森林(もり)の里親契約調印式

・森の里親契約数 **平成25年度末 96件**

● **長野県みらいベースの運用**（25年4月開始）

寄付という形での公共的活動への参加を促進

・寄付金合計 **平成25年度末 4,817千円**

・助成団体数 **平成25年度 16団体**

● **地域発 元気づくり支援金による助成**

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

・事業主体別採択金額割合の市町村構成比 **平成25年度 増加**



高齢者の買い物支援  
「ミニスーパーでの買い物」

# プロジェクト進捗管理シート

## 方針3 「人」と「知」の基盤づくり

# 8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

総括マネージャー	教育長
----------	-----

### 目 標

子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。

### 総 合 分 析

『良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成』をめざし、6つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標12項目のうち、10項目が順調に推移しています。

『「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合』、『「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合』について、小学校では目標達成の目安値を上回って推移しており、30人規模学級によるきめ細かな指導に取り組んだ成果等によるものと考えられます。一方、同指標について中学校では「努力を要する」となっており、学力向上のためのPDCAサイクルづくりなど、各校で授業改善の意識が高まりつつあるものの、さらなる取組が必要と考えられます。

また、学校満足度、体力の向上、信州型コミュニティスクールの実施、就業体験活動の推進、英語コミュニケーション能力の向上に関する指標は、順調に推移しています。

これらのことから、プロジェクト全体の進捗状況は概ね順調ですが、中学校における学力の定着に課題が見られ、重点的な取組が必要と考えられます。

#### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

子どもたちが個性や能力を最大限発揮し、社会に貢献できる人材として育つためには、基礎的・基本的な知識・技能に加え、実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けることが必要です。

課題が見られる中学生の学力については、授業の中で学力が確実に定着したかの確認が不足していること、家庭学習と授業との連携が不十分であることなどが要因と考えられます。

今後、30人規模学級（平成25年度に中学校全学年に拡大し、小・中学校全学年で実施）を活かした指導方法の改善、学力実態を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくり、授業と関連させた新たな家庭学習モデルの構築等、重点的な取組を行っていきます。



## 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(小学校)	目安値	%		90.7	91.0	91.3	91.6	92.0
	実績値		90.4	90.7				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制などによりきめ細かな指導や児童が分かる授業を目指した授業改善が進んできているため、子どもの満足度が順調に伸びてきています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	学習習慣・生活習慣の確立のため、30人規模の学級編制などによりきめ細やかな指導をさらに推進します。学力の向上のため、全国学力・学習状況調査等に基づく課題分析の実施や学習指導の基礎基本を示した「信州ベーシック」の普及などにより授業の質を向上させていきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(中学校)	目安値	%		86.5	87.3	88.2	89.1	90.0
	実績値		85.7	86.6				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	30人規模の学級編制などによりきめ細やかな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んできているため、子どもの満足度が順調に伸びてきています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	学力向上の基盤として人間関係を大切に学級づくりを充実させていきます。子ども同士で考え合う学習の充実や授業と関連させた家庭学習にしているための取組をさらに進めます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
学校満足度(高等学校)	目安値	%		76.2	77.2	78.1	79.1	80.0
	実績値		75.3	76.5				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	各高校において、生徒の能力、適性、興味・関心の多様化と希望進路の多様化に対応するためのカリキュラム編成や、双方向型授業の推進など、魅力ある高校づくりに取り組んでおり、目標達成に向け順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定	今後の取組	知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視した授業改善に引き続き取り組んでいきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		62.4	63.1	63.7	64.4	65.0
	実績値		61.8	64.7				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	学力向上のためのPDCAサイクルの確立が進み、各校で授業改善の意識が高まり、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導が行われてきています。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けたり、授業の終末場面での「みどけ」を大切にしたりしていくことを、学校訪問等で伝えていきます。また、家庭学習の内容や方法を見直しながら「新たな家庭学習モデル創出事業」を進めていきます。						
【関連アクション】 アクション1								

(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	実績値		56.5	54.5				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	各校で授業改善の意識が高まってきているが、授業のまとめの場面における学力定着の確認に課題が見られます。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	学習内容の習得状況を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくりを進める「スパイラルアップ事業」と、授業と連動し自分で課題を見つけて取り組む家庭学習への転換を図る「新たな家庭学習モデル創出事業」を進める中で学力の定着を目指していきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(小学校)	目安値	%		58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
	実績値		58.0	59.7				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	子ども同士の学び合い(グループ学習、討議形式等の参加型の授業)の機会が増え、知識技能を活用する力や課題を探究する力の育成が図られています。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら、学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図っていきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合(中学校)	目安値	%		54.2	54.7	55.1	55.6	56.0
	実績値		53.8	52.3				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	授業の中で、身に付けた知識技能を生かした話し合いや課題を探究していく場面が少ない状況が見られます。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	学力向上ミーティング等で授業改善の具体例を示したり、知識・技能を活用する問題(チャレンジ問題)を拡充させて学校現場に提供し、活用が進むための取組を強化していきます。						
【関連アクション】 アクション1								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	目安値	位		29	27	25	22	19
	実績値		31	29				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	H25の実績値は目安値を達成したことから、目標達成に向け順調に推移しています。なお、中学生女子の体力合計点は前年度より向上したものの全国平均を下回っていることから重点的な対策が必要です。						
【目標設定理由】 全国上位の水準を目標に設定	今後の取組	近年減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率が向上するような環境づくりを進めるほか、特に課題のある種目について、授業や1校1運動の中に腹筋を使う運動や持久走を取り入れる工夫を進めます。また、幼児期からの運動習慣の定着を支援するための運動プログラムを新たに開発し、保育士、保護者、地域の指導者等へ各種「運動遊び」を普及していきます。						
【関連アクション】 アクション1								



(様式第1号)

指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
信州型コミュニティスクールの実施割合	目安値	%		3.0	30.0	50.0	75.0	100.0
	実績値		0.0 (21.0)	13.6				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	モデル校の設置や教職員、コーディネーターに対する研修、市町村教育委員会、学校への訪問・啓発活動等を行った結果、順調に推移しています。 ※計画策定後、信州型コミュニティスクールの要件として学校評価の実施を追加したため、基準値を見直しました。						
【目標設定理由】 全ての公立小・中学校で体制ができて いることを目標に設定	今後の取組	今後、モデル市町村における多様なモデルの構築を支援し、その普及を図るとともに、関係者の理解を深めるため、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問、様々な団体等への啓発活動を行い、信州型コミュニティスクールの普及を進めます。						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)	目安値	%		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	実績値		52.2	60.4				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	「ずくだせ修行」や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成を推進する企画に取り組んでおり、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 全ての生徒が実施することを目標に設定	今後の取組	働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるようにすることをさらに指導していくとともに、すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に推進していきます。						
【関連アクション】 アクション3								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水準(英語検定3級レベル(中学生))	目安値	%		26.0	29.0	33.0	36.0	40.0
	実績値		19.8	28.2				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	生徒が英語に触れる機会を増やし、言語活動の充実をめざした授業を通して、コミュニケーション能力の育成を図ってきており、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	今後も、授業において、教師・生徒がともに英語を使う機会を増やし、言語活動の充実を通じて、言語材料の定着とともに、コミュニケーション能力の基礎を育成していきます。						
【関連アクション】 アクション4								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
英語コミュニケーション能力水準(英語検定準2級レベル(高校生))	目安値	%		33.0	35.0	36.0	38.0	40.0
	実績値		30.0	34.4				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど、授業改善がすすんでおり、順調に推移しています。						
【目標設定理由】 現状を上回る数値を目標に設定	今後の取組	今後は担当教員の研修をさらに充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善に取り組みます。						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション  
1**

**(学力・体力の向上と多様な学習機会の提供)**

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

**【アクションの進捗状況】**

中学校3学年まで30人規模学級を拡大し、小中学校全学年で少人数学級等によるきめ細かな指導を行う体制を整備しました。

学力向上のためのPDCAサイクルづくりなど、学校における授業改善の取組を支援するとともに、全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに学力向上に結び付く取組をまとめたリーフレットを作成し、全ての教職員と保護者に配付しました。

「長野県版運動プログラム」普及のため、教職員や地域の指導者を対象とした出前講座や、児童生徒を対象とした実技講習会を実施しました。

「発達支援を専門的に行う学びの場」の開設・運営者を公募し、平成26年4月に「長野翔和学園」が開校しました。

少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくりについて市町村と共に検討し、平成26年4月に「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」を策定しました。

**主な成果**

**●小・中学校30人規模学級の全学年実施**

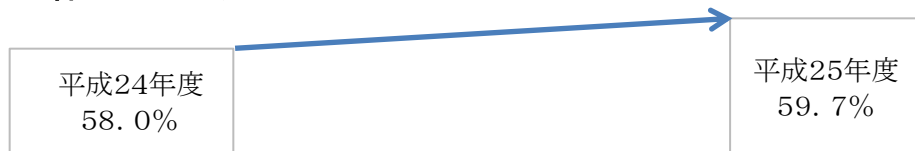
国に先駆けて小・中学校に30人規模(35人以下)学級を導入

◇23年4月：中学1年生へ導入

◇24年4月：中学2年生へ拡大 ⇒ ◇25年4月：中学3年生へ拡大



**●「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童の割合が増加(小学校)**



**●「長野県版運動プログラム」普及のための講座等を実施**

キッズ運動遊び どこでもゼミナール(指導者向け出前講座)・・・県内10会場で開催  
体づくり運動実技指導講習会(児童生徒向け実技講習会)・・・県内25会場で開催

**●「長野翔和学園」が開校**

県が公募により誘致を行った発達障がいのある若者の教育を専門的に行う学びの場として、26年4月に長野市に開校



**●発達障がいサポート・マネージャーの配置**

発達障がい者支援の知識及び経験を有した「発達障がいサポート・マネージャー」を養成

【H25年度目標】4圏域に配置 → 【成果】4圏域(上小、上伊那、松本、長野)に配置

○H26年度8圏域に配置

(佐久、上小、諏訪、上伊那、松本、大北、長野、北信)

○H27年度までに県内10圏域すべてに配置予定



長野県発達障がい者支援シンボルマーク  
「結(ゆい)」

**アクション  
2**

**(地域に開かれた信頼される学校づくり)**

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

**【アクションの進捗状況】**

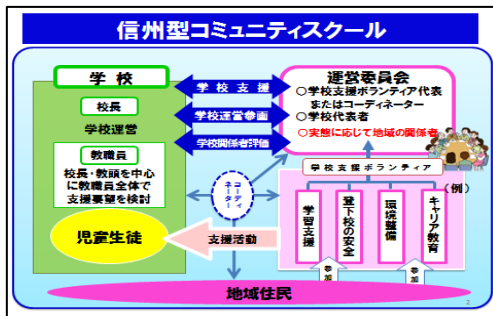
学校運営参画、学校支援、学校評価機能を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」を構築・普及するため、モデル校の設置や教職員、コーディネーターに対する研修、市町村教育委員会、学校への訪問・啓発活動等を実施しました。

「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」を策定し、研修体系の作成や評価制度改善に向けた検討など、行動計画に沿った取組を着実に推進しました。

**主な成果**

**●信州型コミュニティスクールを推進**

モデル校の設置や教職員等研修、市町村・学校訪問を行い、普及を促進



【県内小・中学校で

信州型コミュニティスクールに取り組む学校】

H25年度目標 3%  
→ 実績 13.6%

**●信州教育の信頼回復に向けた取組**

- ・「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(全46項目)を策定(25年7月)
- ・全46項目に着手済、うち28項目実施済(26年4月)

**アクション  
3**

**(農林業体験など体験活動の推進)**

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

**【アクションの進捗状況】**

産学官の諸機関、団体が参加する「長野県キャリア教育支援センター」を活用して、地域社会や産業界が学校を支援する仕組みの構築を進め、幼保・小・中・高一貫した体系的なキャリア教育を推進しました。

異年齢の児童生徒たちが共同して生活しながら通学する通学合宿について、手引きの作成、市町村担当者等(約80名)を対象にした説明会を行い、次年度に着実に実施していく体制を整えました。

**主な成果**

**●就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)**

平成24年度 → 平成25年度  
52.2% → 60.4%

(目標値: 60.0%)

## ●通学合宿の支援

通学合宿の実施マニュアルや事例集を盛り込んだ「通学合宿手引き」を作成し、さらに県内2カ所で市町村担当者向けの説明会を開催  
 ⇒ これにより、平成26年度実施予定回数が増加  
 14市町村、延べ23回 → 21市町村、延べ39回  
 (23年度) (26年度予定)



### アクション 4

(情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上)

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

#### 【アクションの進捗状況】

I C T を効果的に活用して生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、I C T 活用に関する教員研修を充実させるとともに、県立高校における通信基盤の整備や特別支援学校へのタブレットP C の配置を行いました。

優れた英語力・指導力を持ち地域の中核となる教員を養成するための研修を実施するとともに、各高校において英語力の学習到達目標を「C a n - D o リスト」の形で設定・活用する取組を推進するため、モデルとなる「長野県高等学校C a n - D o リスト」を作成しました。

#### 主な成果

### ●タブレット端末を利用した特別支援教育の実施

タブレット端末を設置し、障がいの状況に応じた学習に活用  
 端末設置数 10台(24年度) → 131台(25年度)



### ●英語コミュニケーション能力水準

中学生：英語検定3級レベル  
 平成23年度 → 平成25年度  
 19.8% → 28.2%  
 (目標値：26.0%)

高校生：英語検定準2級レベル  
 平成23年度 → 平成25年度  
 30.0% → 34.4%  
 (目標値：33.0%)

### アクション 5

(高等教育全体の振興)

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

#### 【アクションの進捗状況】

産業界、大学、行政による人材育成に関する議論の場として「長野県産学官協働人材育成円卓会議」を設置し、平成25年9月に初会合を開催するとともに、実務者によるワーキンググループによりアクションプランのコンセプトや具体的なアクションの内容について検討しました。

平成25年6月に「新県立大学基本構想」を策定し、関係団体に周知を図るとともに、県立大学の設立の趣旨や具体化について、県民、県内大学等関係者と意見交換を実施しました。これらを踏まえて、基本構想の具体化に向け、教育課程・教員選考専門部会、施設整備専門部会を開催して具体化の検討を実施し、平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定し、あわせて開学目標(平成30年4月)を決定しました。

主な成果

●高等教育振興のための組織整備

- ・高等教育統括担当課の設置の検討 ⇒ 私学・高等教育課の設置(26年4月)
- ・長野県産学官協働人材育成円卓会議の設置、開催(25年9月)

●新たな県立4年制大学の設置準備

- ・新県立大学基本構想の策定(25年6月)
- ・新県立大学施設整備基本方針の策定(26年2月)

グローバルな視野を持って、イノベーションを創出し、地域を牽引する人材を育成

◇グローバル時代をたくましく生きる力の育成

- ・英語集中プログラムの積極的導入
- ・海外プログラムの履修義務付け
- ・1年生は全員入寮

◇主体的に課題解決する実践力を育成

- ・実践的な課題探求型授業の実施
- ・企業・自治体と連携したインターンシップの推進

◇勉学の志を全うする仕組みを構築

- ・少人数教育などによる自主的な学びを促進
- ・多様な入学者選抜方法の採用による多様な学生の確保

開学目標 平成30年4月

アクション 6

(生涯にわたる学びの環境整備)

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

【アクションの進捗状況】

生涯学習推進センターでの指導者養成や、県内6市町村の公民館等が連携し、これまで開催が少なかった地域課題をテーマとした講座の開催などにより、学びやすい環境づくりと地域づくりの推進を図りました。

県立長野図書館の利便性向上を図るため、ホームページのリニューアルや、一般社団法人長野県経営支援機構との共催による起業、経営に関する無料の相談会を開催しました。

主な成果

●公民館による地域課題(若者の自立)解決の取組を支援

6市町村の公民館と連携・協力し、若者の自立をテーマとした講座の開催

- 麻績村 : 不登校等の未然防止のための体験活動
- 山形村 : 通学合宿から見える子どもの育ち
- 朝日村 : 親育ちや外国籍家庭への支援
- 上田市 : 地域支援による小中学生の居場所作り
- 松川町 : 高校生のオブジェ制作で考えるまちづくり
- 飯田市 : ニートや引きこもり等の居場所作り

事業成果と地域への波及効果

小学生等

体験活動や異年齢交流により、新しい発想や前向きな考えが引き出された → 『生きる力』が醸成された

高校生

地域取材によるオブジェ制作により、町の将来をじっくり考える機会になった → 『地域課題』に触れた

●県立図書館における情報発信の充実 ~ホームページをリニューアル~

- ・イベント情報(県内の公共図書館を含め)やブログの発信
  - ・子どものページの新設 など
- ⇒ 横断検索(県内公共図書館の蔵書検索)アクセス数: リニューアル前の1.5倍に増加



# プロジェクト進捗管理シート

発信 「信州」の価値向上と発信

## 9 信州ブランド確立プロジェクト

～県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造～

総括マネージャー

観光部長

### 目 標

都道府県レベルでは日本初の県民の総力を結集した総合的ブランド戦略に基づき、「信州」の価値に磨きをかけるとともに統一感のある発信を行い、信州ブランドが幅広く認知されることをめざします。

### 総 合 分 析

「県民総参加による『信州』の誇りある発信と新たな『価値』の創造」をめざし、2つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標2項目のうち、「信州ブランドの県民認知度」は順調に推移しています。

これは、銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～の整備を始めとする信州ブランド戦略の推進、「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトや信州ワインバレー構想、県民総参加のおもてなしプロジェクトの実施のほか、メディアを活用したプロモーション等により県民に対する信州ブランドの認知が進んだ結果と考えられます。

なお、「都道府県別地域ブランドランキング」は隔年調査のため「実績値なし」ですが、24年度の調査結果(H22:17位→H24:13位)において順位が上昇していることから、順調に推移しているものと考えられます。

### ～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

信州ブランドの魅力や信頼性が広く認知され、国内外で「信州」が選ばれるようにするため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)する銀座NAGANOでは、拠点での評価をフィードバックするなど信州のブランド力向上に取り組みます。

また、県民が誇りを持って信州の魅力を発信するため、キャッチフレーズ「しあわせ信州」に込めた想いを、マスメディアによる普及から、個人個人に拡散が可能なSNSを中心とした発信に移行し、一層の普及・浸透を推進します。

信州ブランドを磨き上げるため、地域資源のブランド化を支援する県内の様々な機関(地域資源製品開発支援センター等の県支援機関、経済団体、JA、長野県デザイン振興協会等)の連携を深めます。

### 達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗  
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
信州ブランドの県民認知度	目安値	%		50	60	70	75	80
	実績値		—	71.4				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の分析	25年度は信州ブランド戦略の初年度だったことから、メディアを活用したプロモーションや県民参加型の企画により県民の認知度向上を図りました。この結果、事業者の方が信州ブランド戦略のロゴマーク(信州ハート)を商品パッケージやポスターなどに105件使用するなど、認知度向上に加え、企業PRの上でも有効な手段となっています。						
【目標設定理由】 大多数の県民に認知されていることを目標として設定	今後の取組	ロゴマーク「信州ハート」に込められた想いを多くの方に共感していただくため、引き続き信州の「価値」を発信するとともに、「おいしい信州ふード(風土)」の物語づくりを通じて、信州農畜産物の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していきます。						
【関連アクション】 アクション1, 2		また、県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組みます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
都道府県別地域ブランドランキング	目安値	位		—	13	—	10	10
	実績値		17	—				
	進捗区分			実績値なし				
	進捗状況の分析	調査が隔年であるため「実績値なし」ですが、24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇していることから、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられます。						
【目標設定理由】 過去最高位(10位)を目標として設定 【関連アクション】 アクション1, 2	今後の取組	東京・銀座に「銀座NAGANO」をオープンさせ、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを構築していきます。						

**アクション  
1**

**(信州ブランドの普及・拡大)**

信州ブランドコンセプトやキャッチフレーズの県内外への統一感のある発信を行い、信州ブランドを普及・拡大します。

**【アクションの進捗状況】**

信州ブランド戦略～コンセプト編～に沿って、各事業主体が連携して信州ブランドの向上に取り組むことを目的に、県、関係団体、市町村、企業の取組を総合的にまとめた行動計画編を策定し、信州ブランドを磨き上げる具体的な取組の方向性を示しました。

また、銀座NAGANOの実施計画を決定し、26年度の開設に向けて本格的な準備を始めるとともに、信州ブランド戦略ロゴマークに込められた意味の浸透を図るため、県民参加型のプロモーションやプロモーションビデオの作成などを行いました。

さらに、「おいしい信州ふード(風土)」を普及するため、メディアやキャラバン隊を活用した情報発信や取扱店舗の登録などに努めました。

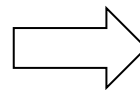
**主な成果**

●「信州ブランド戦略」の策定・普及

国内外で選ばれる「信州」を目指し、オール信州で「信州」を磨いて発信  
信州が生み出してきた貴重な価値

健康長寿
勤勉で教育熱心な県民性
自然の美しさ 環境との共生

ロゴマークの愛称: 信州ハート



県民参加型プロモーション「しあわせ信州を見つけようプロジェクト」の実施  
投稿件数(動画・写真・絵手紙・4コマ漫画・俳句) 1117件 (H26.3.31現在)

●銀座NAGANOの整備

コアな信州ファンを増やすためのオール信州活動拠点  
「銀座 NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」が  
東京銀座に平成26年10月オープン



**アクション  
2**

**(商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信)**

信州ブランドに相応しい商品や物産、サービスを提供する仕組みを構築するとともに、継続的に信州のブランド力を高め、人々の期待を上回る新たな価値を創造・発信します。

**【アクションの進捗状況】**

地域資源製品開発支援センターにおいて、地域資源を活用した商品化を構想・企画からデザイン、販売促進、情報発信に至るまで、企業等のニーズに基づき、きめ細かく支援しました。

また、信州ワインバレー構想推進協議会を設立し、「ワイン産地の形成」「プロモーション」「価値の向上」に向け、関係部局が連携して取り組みました。

さらには、「観光おもてなし宣言」の登録や研修会の実施、県民を対象とした「おもてなしキャンペーン」を展開し、県民総参加によるおもてなし向上に取り組みました。

**主な成果**

●「信州ワインバレー構想」の推進

NAGANO WINEのブランド化に向けた栽培、醸造、販売、消費にわたる振興

- ・信州ワインバレー構想推進協議会の設立 (25年6月)
- ・NAGANO WINEホームページの開設 (25年4月)  
訪問数：約 500件/日
- ・ワイン生産アカデミーの開講 (25年6月～)  
2コース各5日間 受講者数 43名
- ・NAGANO WINE FES in 東京の開催 (25年11月)  
場所 東京都渋谷区表参道 BATSU ART GALLERY  
参加者数：一般673名、メディア 100名、商談会 75名



【NAGANO WINE FES in 東京】  
(オープニングセレモニー)



●「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」(25年11月～)

相手の気持ちになって行う「おもてなし」を、観光関係者だけではなく、地域や職場、家庭など県民総参加で行い、観光旅行者の満足度向上と地域の活性化を図るプロジェクト！

ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言の募集

登録件数：1,292件 (36,531人) (H26.3.31現在)



©長野県アルクマ

## IV 施策の総合的展開の進捗状況

### 施策の総合的展開の進捗状況一覧表の構成及び記載内容

●構成	●記載内容
<p>&lt;指標名&gt;</p> <p>&lt;計画策定時の現状&gt;</p>	<p>○計画書に記載された施策の分野ごとに「達成目標」を掲げています。</p>
<p>&lt;目安値&gt;</p>	<p>○各年度における達成目標の実績値を点検するための目安値を予め設定し、これと実績値を比較することにより実施します。</p>
<p>&lt;進捗区分&gt;</p>	<p>○進捗区分は以下のとおり。 (※進捗率はⅢプロジェクトの進捗管理結果参照)</p> <p>順調：実績値が目安値以上</p> <p>概ね順調：実績値の進捗率が80%以上</p> <p>努力を要する：実績値の進捗率が80%未満</p> <p>実績値なし：実績値が把握できないもの</p>
<p>&lt;現状分析・今後の取組等&gt;</p>	<p>○進捗状況結果の現状分析と今後の取組を記載しています。</p>

### (参考) 施策の体系

- |          |     |                             |
|----------|-----|-----------------------------|
| 1 産業・雇用  | ・・・ | ① 信州をけん引するものづくり産業の振興        |
|          |     | ② 強みを活かした観光の振興              |
|          |     | ③ 夢に挑戦する農業                  |
|          |     | ④ 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり       |
|          |     | ⑤ 地域の暮らしを支える産業の振興           |
|          |     | ⑥ 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり   |
| 2 地域づくり  | ・・・ | ① 魅力ある地域の創造と発信              |
|          |     | ② 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現       |
| 3 環境     | ・・・ | ① 低炭素で循環型の地域社会づくり           |
|          |     | ② 豊かな自然環境の保全                |
| 4 安全     | ・・・ | ① 地域防災力の向上                  |
|          |     | ② 県民生活の安全確保                 |
| 5 社会基盤   | ・・・ | ① 高速交通・情報通信ネットワークの充実        |
|          |     | ② 快適で暮らしやすいまちづくり            |
| 6 健康・福祉  | ・・・ | ① 健康で長生きできる地域づくり            |
|          |     | ② いきいきと安心して暮らせる社会づくり        |
| 7 教育・子育て | ・・・ | ① 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 |
|          |     | ② 子育て先進県の実現                 |
|          |     | ③ 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり |

# 施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝  
(実績値－基準値) / (目安値－基準値)

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H25年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
<b>1 産業・雇用</b>					
<b>1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興</b>					
製造業の付加価値額	2兆2,314億 (H22年)	2兆5,000億 (H29年)	2兆3,400億円	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値をみると、情報産業の大幅な減少等により、1兆8,346億円となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、新たな柱となる産業の創出により安定した産業構造への転換を進める。
			—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～H29累計)	40件	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村等と連携を図り、成長期待分野を重点とした企業誘致活動に力を入れていく。
			44件		
<b>1-2 強みを活かした観光の振興</b>					
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	努力を要する	(現状分析) 春から夏にかけては概ね天候に恵まれたが、秋以降は週末に天候が不順であったことなどが影響し、利用者数が伸び悩んだため。 (今後の取組) 観光客の増加を確実なものにするため、「信州山の日」の関連事業や「世界水準の山岳高原観光地づくり」に取り組む。
			8,554万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	順調	(今後の取組) 引き続き、観光産業の強化や本県観光のブランド力の向上に取り組むとともに、県内外への情報発信を充実していく。
			3,149億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	順調	(今後の取組) 旅行者満足度調査結果を分析の上、各観光地を所管する市町村等に対し、フィードバックするとともに、重要課題については、事業者に対して研修会を行うなどの対応策を図る。
			29.0%		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	順調	
			20.8%		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	順調	(今後の取組) 県、市町村、民間事業者等がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力して海外からの誘客を進めていく。
			36万1千人		
<b>1-3 夢に挑戦する農業</b>					
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	順調	(今後の取組) 引き続き、高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成や、6次産業化の推進による農業の高付加価値化などを進めていく。
			3,021億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	努力を要する	(現状分析) 高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外となるといった要素もあり、目安値に至らなかったため。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により企業的感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体		



指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	順調	(今後の取組) 今後も遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、4月に設立した農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	概ね順調	(今後の取組) 地域での話し合いに基づく生産・販売が一体となった再生・活用を推進するため、引き続き、関係機関と連携した啓発活動や国交付金の活用により取組を進めていく。
			597ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75%	55%	努力を要する	(現状分析) PRキャラバン隊などにより情報発信に努めた結果、県民認知度は40%(H25.6月)に向上したが、地域での取組が弱く、目安値には至らなかったため。 (今後の取組) 地域推進協議会の設置による地域ぐるみでの情報共有・発信や「おいしい信州ふーど(風土)」SHOPの登録促進などを実施していく。
			40%		
<b>1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり</b>					
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	概ね順調	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m <sup>3</sup> (H23年度)	610千m <sup>3</sup>	330千m <sup>3</sup>	順調	(今後の取組) 今後とも原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用を進める。
			437千m <sup>3</sup>		
県産材の製材品出荷量	109千m <sup>3</sup> (H23年度)	184千m <sup>3</sup>	130千m <sup>3</sup>	順調	(今後の取組) 今後とも、加工流通体制の整備や県産材製品出荷量の増加に努める。
			132千m <sup>3</sup>		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	順調	(今後の取組) 今後とも、企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	努力を要する	(現状分析) 平成22年に被害のあった65市町村については、被害が減少した市町村の割合は60%であったが、平成22年に被害のなかった12市町村のうち7市町村で被害が新たに発生し、目標の達成に至らなかった。 (今後の取組) 今後とも引き続き目標達成に向けて、関係部局が連携して総合的な被害対策に取り組む。
			57.0%		
<b>1-5 地域の暮らしを支える産業の振興</b>					
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	2,400件 (H25～29年度累計)	480件	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関やながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図る。
			657件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	5,000人 (H25～29年度累計)	1,000人	順調	(今後の取組) 引き続き、長野県建設業協会など関係団体と連携しながら、現場見学会等を積極的に開催していく。
			1,904人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
<b>1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり</b>					
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	実績値なし	(現状分析) H25の実績値は国勢調査が5年毎であるため、総務省統計局の労働力調査モデル推計値で点検した結果、H25年の年平均就業率は58.9%と、H22年国勢調査時と同率であり、依然として高い水準を維持している。 (今後の取組) 若者や高齢者などの社会参加と就業促進を図るとともに、特に子育てで離職した女性の再就職支援に積極的に取り組む。
			—		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100.0%	努力を要する	(現状分析) 雇用情勢が回復してきたことを背景に、平成26年6月末現在の就職内定率は前年同期を0.2ポイント上回り、リーマンショック以降の過去6年間で、最も高い値となっているが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 在学中からのキャリア教育として、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的な活用を図るとともに、未就職者に対しては、地域キャリアコンサルティングや就労体験など、就職に向けたきめ細かな支援を行う。
			99.8%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	努力を要する	(現状分析) 大学生の就職内定率は、実績値となる平成26年3月末現在の就職内定率が94.1%となり、近年では高い水準となっているが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 大学の就職担当者と企業との面接会や県内での合同企業説明会を開催するほか、若者雇用を応援する事業を公募し、新たに民間の発想を取り入れ、事業主と協働で就職支援に取り組む。
			94.1%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50%	50.0%	順調	(今後の取組) 相談者への丁寧なキャリアコンサルティングや適切なセミナー等を実施するとともに、定着支援・離職防止にも力を入れていく。
			53.6%		
障害者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70%	62.0%	努力を要する	(現状分析) H25.4に法定雇用率が1.8%から2.0%に改定された影響で前年比7.4ポイント低下し、実雇用率は1.88%と前年比0.05ポイント上昇し過去最高を更新したが、目標値には至らなかった。 (今後の取組) 法定雇用率達成までに1人足りない事業所等を対象に集中的に働きかけていく。
			53.5%		
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	500社	320社	順調	(今後の取組) 働きやすい職場環境整備のため、子育て推進員による企業訪問により、多くの企業への周知・啓発を図る。
			347社		
<b>2 地域づくり</b>					
<b>2-1 魅力ある地域の創造と発信</b>					
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	90人	54人	順調	(今後の取組) 市町村への制度周知等により、制度の認識と理解が浸透し、協力隊員の数が増加していることから、引き続き制度周知に取り組んでいく。
			73人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人 608,703人	順調	(今後の取組) 県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約し、信州の魅力を県内外へ発信することで、都市農村交流人口の拡大を進めていく。
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村 17市町村	順調	(今後の取組) 市町村の景観行政団体への移行は順調に進んでいることから、今後も積極的な移行支援を行っていく。
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人 510人	努力を要する	(現状分析) 三大都市圏に移住・交流センターを増設し、相談対応を充実化したことで移住者数は増加したが、全体の半数以上を占める首都圏からの移住者のうち、Iターン就職者の人数が伸び悩んだため。 (今後の取組) 銀座NAGANOにおいて、起業セミナーの開催や地域が求める人材のマッチング等を行い、移住者や地域おこし協力隊を増やし、地域づくりの原動力を強化していく。
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80%	50.0% 71.4%	順調	(今後の取組) ロゴマーク「信州ハート」に込められた想いを多くの方に共感していただくため、引き続き信州の「価値」を発信するとともに、「おいしい信州ふーど(風土)」の物語づくりを通じて、信州農畜産物の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していきます。また、県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組む。
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	— —	実績値なし	(現状分析) 調査が隔年であるため「実績値なし」ですが、24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇していることから、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられる。 (今後の取組) 東京に銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～をオープンさせ、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを構築していく。
<b>2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現</b>					
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50%	39.3% 39.5%	順調	(今後の取組) 長野県みらいベースの活用や、企業等への広報・勲奨による寄付文化の醸成を図ることで、寄付による公共的活動への支援を行うとともに、民間ノウハウの活用による協働人材の育成、NPOの資金開拓方法の普及等により、県民の公共的活動への参加拡大を図る。
人権侵犯事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下 318件	順調	(今後の取組) 今後も関係機関との連携を強化し、県民が親しみやすく、参加しやすい広報・イベントを実施するなど啓発に取り組んでいく。
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50%	40.0% 40.0%	順調	(今後の取組) 引き続き、審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の登用について助言等を行っていく。
県職員の係長以上に占める女性の割合	9.4% (H24年度)	12.0% (H28年度)	10.1% 9.8%	概ね順調	(今後の取組) 自己申告制度等を活用しながら女性職員の役職者への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
				目安値 実績値	進捗区分	
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な 研修参加により、概ね目安としていた人数の管 理職昇任を行うことができおり、引き続き女性 管理職候補者の育成に努めていく。
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%		
				6.3%	概ね順調	
民間企業の課長相当職以上に 占める女性の割合		9.1% (H22年度)	13.0%	10.0%	実績値なし	(現状分析) 調査実施時期が不定期であり、基準年以降実施 されていないため、分析は困難である。 (今後の取組) 企業における女性の活躍促進に係る好事例を 収集し、その取組を県内企業に紹介するなど、 積極的な女性の登用について働きかけていく。
				—		
行政と連携して地域で助け合い 活動等を行う外国籍県民の団体 数		—	10団体	2団体	順調	(今後の取組) 今後は、防災、日本語学習に係るリーダーの育 成を通じて団体数を拡大する。
				2団体		
<b>3 環境</b>						
<b>3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり</b>						
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)		8.7% (H21年度)	△6.0%	1.4%以下	実績値なし	(現状分析) 平成25年度の実績値はないが、直近の平成22 年度をみると対基準年度比12.0%増の1,715万4 千トンとなっている。 (今後の取組) 平成25年2月に策定した「長野県環境エネル ギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネル ギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギー の特性に応じた適切な利用を図る施策を展開 し、温室効果ガスの排出を抑制していく。
				—		
発電設備容量でみるエネルギー 自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造 PJ】		58.6% (H22年度)	70.0%	63.5%	順調	(今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大に向けては、国の 固定価格買取制度で得た利益を原資に創設し た基金を活用した自然エネルギー発電事業に対 する支援をスタートするなど、自然エネルギー発 電設備容量の更なる拡充を図る。 省エネ化に向けては、H25年度に制度設計した 事業活動、建築物に係る新たな省エネ制度の運 用をスタートさせるとともに、節電・省エネの県民 運動についても県独自の数値目標を掲げて継 続実施する。 ※H25年度の実績値69.8%は暫定値
				69.8%		
1人1日当たり一般廃棄物排出量		862g (H22年度)	800g以下	837g	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度を みると862gであることから、景気回復に伴い事 業系ごみの収集量が微増したものの、ほぼ横ば い状態となっている。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制等に向けた3R(排出抑制・ 再使用・再生利用)の取組に力を入れていく。
				—		
産業廃棄物総排出量		3,709千t (H20年度)	3,600千t以下	3,631t	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度を みると3,677tであることから、ほぼ横ばい状態 である。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制等に向けた3R(排出抑制・ 再使用・再生利用)の取組に力を入れていく。
				—		
<b>3-2 豊かな自然環境の保全</b>						
水質の環境基準 達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	努力を要する	(現状分析) 夏期の高温少雨により藻類の増殖や降雨による 希釈効果が十分でないなど、気象要因等による 影響が大きく、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関 と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	努力を要する	(要因分析) 夏期の高温少雨により藻類の増殖や降雨による 希釈効果が十分でないなど、気象要因等による 影響に加え、特に湖沼は水の入替わりが容易 ではないため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関 と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	12種	11種 11種	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の保全に向け、目標を上回るよう今後も計画策定に取り組む。
<b>4 安全</b>					
<b>4-1 地域防災力の向上</b>					
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所 1,062事業所	努力を要する	(現状分析) 平成19年以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国1位となったが、一定程度周知が進んだことから、伸びが鈍化した。 (今後の取組) 優遇措置の見直し、情報発信の強化により事業所数の増加を目指す。
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6% 90.9%	努力を要する	(現状分析) 転入・世帯分離等で世帯数の増加に伴い、未加入世帯も増加しているため。 (今後の取組) 市町村と連携して加入の働きかけを行うとともに、県政出前講座を通し、防災意識の向上を図り加入促進に繋げていく。
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村 30市町村	概ね順調	(今後の取組) 今後も市町村職員などの参加する会議等での重要性について説明していく。
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸 34,600戸	努力を要する	(現状分析) 国の予算が、九州豪雨災害等に重点化され、本県に計画どおりに配分されなかったため。 (今後の取組) 国に対して十分な予算確保を要望するとともに、目標達成のために県事業の重点化、効率化を図っていく。
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設 39施設	順調	(今後の取組) 引き続き、必要な予算確保に努め、目標達成のため優先的に着手していく。
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落 201集落	順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存する集落の保全に努める。
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0% 77.9%	努力を要する	(現状分析) 所有者の高齢化、対象建築物の老朽化等により、耐震改修工事の実施が困難になってきているため。 (今後の取組) H25年度に市町村とともに設置した耐震化促進WGにおいて、施策の再構築に向けた検討を進める。
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0% 95.0%	順調	(今後の取組) 今後も震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強を重点的に進めていく。
<b>4-2 県民生活の安全確保</b>					
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件 14,791件	順調	(今後の取組) 今後も刑法犯認知件数の減少の定着化を目指し、防犯ボランティア団体等との協働による防犯活動等各種取組を強化していく。



指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	順調	(今後の取組) 今後も目標数値の定着化を図り、検挙活動を強化していく。
			70.4%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人	概ね順調	(今後の取組) 交通安全対策室主導による高齢者等への安全教育などを推進していく。
			12,362人		
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7% (H23年度末)	100%	48.2%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置市及び広域に対し、個別訪問による要請、消費者行政活性化事業補助金の活用など、設置に向けた支援を継続する。
			50.4%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発等により、発生件数が増加したため。 (今後の取組) 今後はノロウイルス食中毒を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			15件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	順調	(今後の取組) 医薬品等の製造・販売業者等を監視するため、引き続き、薬事監視員による立入調査を実施していく。
			29.7%		
<b>5 社会基盤</b>					
<b>5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実</b>					
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備推進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	順調	(今後の取組) 福岡便、札幌便の複便化、大阪便の運航期間拡大などの路線拡充に向け、新規需要の開拓を積極的に進めていく。
			85千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100.0%	98.7%	順調	(今後の取組) 超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合が100%を維持できるよう、調整を行っていく。
			100.0%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	135,100件 (H25～29年度累計)	26,100件	順調	(今後の取組) 今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件		
<b>5-2 快適で暮らしやすいまちづくり</b>					
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 25年度実績は未公表である。なお、24年度においては、バス・タクシーの利用者数に大きな増減がないものの、鉄道の一部路線廃止により鉄道利用者数が大幅に減少していたことから、公共交通機関全体の利用者数も減少し、100,491千人にとどまっている。 (今後の取組) 利用者数が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して施策を推進していく。
			—		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	順調	(今後の取組) 26年度末に北陸新幹線が延伸し、目標値である780.1kmが達成される見込みである。今後も鉄道路線の維持・活性化に向けて、関係者と協力していく
			750.2km		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、直近のH24年度実績が66.0%であることから、順調に国・県道の改良が進んでいる。 (今後の取組) 今後とも目標達成に向けて財源の確保に努め、整備を推進する。
			—		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	順調	(今後の取組) 今後も安全対策工事を積極的に進めていく。
			63.2%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	順調	(今後の取組) 今後も必要な整備は着実に推進するとともに、都市計画道路の見直しについては、県と市町村が協力して進めていく。
			46.8%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,749ha	順調	(今後の取組) 土地区画整理事業の実施により、道路、公園等都市施設を整備するなど、今後も必要な都市基盤整備を着実に推進する。
			2,751ha		
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	努力を要する	(現状分析) 長期優良住宅は、建設費が割高になることに加え、認定等の手続きに時間を要することから、消費税増税に伴う駆け込み需要時期において計画が敬遠されたものと考えられる。 (今後の取組) 戸建て住宅を中心に長期優良住宅の計画促進が図られるよう、関係事業者に対し更なる周知を図る。
			14.7%		
<b>6 健康・福祉</b>					
<b>6-1 健康で長生きできる地域づくり</b>					
平均寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年に1回であるため、H25年度の実績値は把握できないが、H24のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は68.6で、H23の69.4から0.8低下した。また、H25年の自殺者数は、H24年と比べ25人減少しているなど、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化など、総合的な取組を推進します。また、県民の健康増進のため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していく。
	女性	87.18歳 (H22年)			
健康寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	—	実績値なし	(現状分析) H22に国が初めて公表した健康寿命は、次回公表が未定であるため実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H24末10.00%からH25末9.88%と僅かであるが低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 運動習慣の定着や食生活の改善などの健康づくり、三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化などの総合的な取組を推進します。また、H26年度からは、県民の健康増進のため、生活習慣の改善を主眼とする健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」を県民の皆さんの参加と協力のもと推進していく。
	女性	84.04歳 (H22年)			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組		
			目安値 実績値	進捗区分			
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	努力を要する	(現状分析) 仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因と考えられる。 (今後の取組) 運動習慣定着のための身体活動ガイドライン「ずくだすガイド」や長野県版「運動プログラム」の普及・定着のほか、市町村による運動支援ボランティアの養成などに取り組む。	
	食生活	84.5% (H24年度)	維持・向上	84.5%			順調
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	実績値なし	(現状分析) 現時点では3年に1回実施される県民健康・栄養調査の実績値がないため、分析は困難である。 なお、H25年度値を今年度中に公表予定。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた運動支援ボランティアの養成や、健康ボランティアと連携した食生活改善の取組等、生活習慣を改善するための各種取組を進める。	
	女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下	12.0%以下			実績値なし
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点では3年に1回実施される県民健康・栄養調査の実績値がないため、分析は困難である。 なお、H25年度値を今年度中に公表予定。 (今後の取組) 健康ボランティア等関係団体と連携し、家庭や地域における塩分にも配慮したバランスの良い食生活の定着に取り組むとともに、外食産業等への働きかけにより、健康に配慮した食事が選べる環境づくりを進める。	
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	100%	87.7%	努力を要する	(現状分析) 施設の構造上等、受動喫煙の防止対策の実施が難しい部分がある。 (今後の取組) 引き続き、喫煙場所の見直しなど、受動喫煙防止対策の実施に努める。	
		県有施設		90.5% (H24年度)			84.6%
	市町村	本庁舎		68.8% (H24年度)	75.0%	順調	(現状分析:市町村有施設) 施設の構造上等、受動喫煙の防止対策の実施が難しい部分がある。 (今後の取組) 受動喫煙対策の取組事例の紹介や、施設管理者への完全分煙の働きかけに努める。
		市町村有施設		86.1% (H24年度)	75.3%		
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】	493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	順調	(今後の取組) 引き続き、弁護士や保健師による対面型相談や支援に当たる人材の養成などの総合的な自殺対策に市町村や関係団体と協働して取り組む。		
			422人				
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値がないため、直近のH24年度の実績値を分析すると、要支援・要介護状態になる可能性のある者の定義が見直され、対象者が増加したために、「運動機能が低下している者」は7.7%、「口腔機能が低下している者」は5.8%と実績値が悪化した面がある。このため、次年度以降の推移を見ながら分析を進める必要がある。 (今後の取組) 引き続き、運動機能向上などの計画の策定や介護予防プログラムの実施方法を学ぶ研修会を開催するなど、介護予防の取組を進める。	
	低栄養状態にある者	1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下			実績値なし
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	実績値なし		
				—			

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
				目安値 実績値	進捗区分	
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	216人	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値では211.4人となり、計画策定時から増加している。これは、県ドクターバンク事業等や県内医療機関等による医師確保の取組の成果と考えられる。 (今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に努める。
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	870.0人		
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)		全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位 全国4位 (21.4%)	順調	(今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる体制整備を支援していく。
周産期死亡率		3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人 3.6人		
がん75歳未満年齢調整死亡率		69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下 —	実績値なし	(現状分析) H25年の実績値はないが、直近のH24年値をみると、68.6と低下傾向であることから概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) 目標達成に向け、がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施していく。
<b>6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり</b>						
高齢者福祉施設の入所定員数	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,035人 (H26年度末)	10,936人 10,917人	概ね順調	(今後の取組) 高齢者数の増加に伴い、施設入所の需要増に対応するため、計画に基づき、概ね目標どおり整備が進んでおり、引き続き整備を進める。
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,787人 (H26年度末)	7,751人 7,707人		
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数		—	全日常生活圏域 (156圏域)	48圏域 103圏域	順調	(今後の取組) 専門職の派遣や体制構築の中心的役割を担う者向けの研修会の開催、小規模自治体への生活支援サービス等の整備支援などにより、さらに取り組む日常圏域を拡大していく。
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数		463人 (H18～23年度累計)	649人 (H18～26年度累計)	587人 (H18～25年度累計) 625人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】		48.6% (H23年度)	55.0%	49.9% 52.6%	順調	(今後の取組) 企業におけるOJTの推進や、障がい者就業・生活支援センターによる個々の障がい者に寄り添った就労支援のほか、農業分野における障がい者の雇用の場(施設外就労を含む)の創出に取り組む。
介護福祉士登録者数		20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人 24,694人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	努力を要する	(現状分析) 講座の内容を、より活動の中核となる層に絞って実施したため。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を担う人材養成の強化、養成講座の一層の充実を図る。
			410人		
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携しながら就労支援を実施し、被保護者の自立の助長を図る。
			38.2%		
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 県における積極的な求人開拓のほか、ハローワーク等関係機関との連携により、就業率向上を目指す。
			80.2%		
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	—	(今後の取組) H25は設置検討期間のため、目安値及び実績値は0。引き続き、女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかけていく。
			0市町村		
<b>7 教育・子育て</b>					
<b>7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実</b>					
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	順調	(今後の取組) 「授業がもっとよくわかる3観点」(①ねらいを明確に、②授業の流れにメリハリをつけて、③ねらいの達成を見とどけて)を意識した授業改善が進みつつあることから、今後は見とどけにおける評価について重点的に支援していく。
			76.8%		
<b>全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】</b>					
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	順調	(今後の取組) PDCAサイクルの確立が進み、一人一人の子どもに応じた指導が行われてきていることから、今後は家庭学習の内容や方法を見直す取組を進めていく。
			64.7%		
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	努力を要する	(現状分析) 各校で授業改善の意識が高まってきているが、授業のまとめの場面における学力定着の確認に課題が見られる。 (今後の取組) 学習内容の習得状況を確認しながら確実に定着するまで指導する仕組みづくりを進める「スパイラルアップ事業」と、授業と連動し自分で課題を見つけて取り組む家庭学習への転換を図る「新たな家庭学習モデル創出事業」を進める中で学力の定着を目指していく。
			54.5%		
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	順調	(今後の取組) 子ども同士の学び合いの機会が増え、知識技能を活用する力や課題を探究する力の育成が図られている。今後も継続して子ども同士が学び合う場面を大切に授業づくりを進めていく。
			59.7%		
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	努力を要する	(現状分析) 授業の中で、身に付けた知識技能を活かした話し合いや課題を探究していく場面が少ない状況が見られる。 (今後の取組) 学力向上ミーティング等で授業改善の具体例を示したり、知識・技能を活用する問題(チャレンジ問題)を拡充させて学校現場に提供し、活用が進むための取組を強化していく。
			52.3%		



指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組	
				目安値 実績値	進捗区分		
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	順調	(今後の取組) 基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように、引き続き取り組んでいく。また、進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着等に積極的に取り組み、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。	
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	65.5%			
				59.1%	順調		
英語	58.0% (H21年度)	60.0%	61.6%	順調			
			58.4%				
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合		80.2% (H24年度)	83.0%	60.9%	順調		
				80.7%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】		52.2% (H24年度)	100.0%	81.2%	順調	(今後の取組) 働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるようにすることをさらに指導していくとともに、すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に推進していく。	
				60.0%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	60.4%	順調	(今後の取組) 働くことの意義や勤労観を養い、学ぶことの大切さを理解するとともに、将来を見通した生活ができるようにすることをさらに指導していくとともに、すべての高校生が卒業までに就業体験活動を行うことを目標に推進していく。	
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	26.0%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	28.2%	順調	(今後の取組) 担当教員の研修を更に充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の事業改善に取り組んでいく。	
				33.0%			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	努力を要する	(現状分析) 数値目標は前年度より改善されたものの全国平均以下で推移しており、特に中学生女子が下位に低迷している。 (今後の取組) 減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率が向上するような環境づくりを進めるほか、授業や1校1運動の中に腹筋を使う運動や持久走を取り入れる工夫を進めていく。また、幼児期からの運動習慣の定着を支援するための運動プログラムを新たに開発し、保育士、保護者、地域の指導者等へ各種「運動遊び」を普及していく。	
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	49.3点			
29位				順調			
29位							
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	努力を要する		(現状分析) 小6ではわずかに目標に達しなかったが、全国平均(88.7%)を上回る高い水準を維持している。 (今後の取組) 引き続き栄養教諭の配置拡充等を進め、家庭等との連携のもと、学校における食育を一層推進する。
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	91.1%			
85.4%				順調			
86.4%							
小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.0%	90.7%	順調	(今後の取組) 授業のまとめの場面における学力定着の確認を重点としながら、授業改善を進めていく。	
				90.7%			
中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	80.0%	86.5%	順調	(今後の取組) 30人規模の学級編制などにより、きめ細かな指導が進んできていることから、今後も子ども同士で考え合う学習の充実や授業と関連させた家庭学習にしていけるための取組を進めていく。	
				86.6%			
高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	76.5%	順調	(今後の取組) 「カリキュラム編成支援事業」や双方向型授業を進め、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視した授業改善に取り組んでいく。	
							76.5%
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校) 【8教育再生PJ】		0% (H24年度)	100%	3.0%	順調	(今後の取組) モデル市町村における多様なモデルの構築を支援し、その普及を図るとともに、教職員や地域住民の理解を得るための教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教委や学校訪問等の啓発活動により、普及を進めていく。	
				13.6%			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
小・中学校での不登校児童生徒 在籍率	1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%	努力を要する	(現状分析) 家庭環境等厳しい生活背景を持つ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。 (今後の取組) 社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを引き続き活用し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを行うとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域 の関係機関と学校との連携強化を図っていく。
			1.18%		
特別支援学校高等部卒業生の 一般就労した生徒数の割合	62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	努力を要する	(現状分析) 各校進路指導主事の実習先開拓、企業側の協力などにより一般就労先で実習を行った生徒数は増加したが、実際に就労できた生徒数は微増であったため。 (今後の取組) 今後もより一層企業側の協力が得られるよう理解を求めていく。
			58.2%		
<b>7-2 子育て先進県の実現</b>					
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	順調	(今後の取組) 「総合的な子育て支援戦略」を策定し、市町村との協働により、子育て支援策を強化していく。 また、市町村や他団体等との連携による「婚活セミナー」の実施等により結婚支援の強化を図るとともに、子どもを産み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
			156人		
合計特殊出生率	1.50% (H23年)	1.54% (H29年)	1.50%	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			1.54%		
周産期死亡率<再掲>	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (H23年度)	30,000人	28,700人	順調	(今後の取組) 事業を実施する市町村に対し、引き続き補助や助言等の支援を行い、放課後児童対策の充実を図る。
			28,979人		
病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 (H23年度)	22市町村	17市町村	順調	(今後の取組) 今後も市町村への積極的な働きかけとともに要望に応じた支援を進めていく。
			17市町村		
里親等委託率	7.5% (H22年度)	12.4%	9.6%	順調	(今後の取組) 中央児童相談所に里親委託等推進員を配置したことにより、里親委託が積極的に推進できている。今後も広報等に力を入れ、里親委託を更に推進していく。 ※実績値欄は、県独自の集計による暫定値
			10.7%		
<b>7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり</b>					
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	順調	(今後の取組) 引き続き、地域の課題解決のための講座を開催するなど、県民が学びやすい環境づくりを推進する。
			219,846人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25		現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	進捗区分	
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	努力を要する	(現状分析) 文化芸術活動への参加者が、音楽や映画分野では増加したが、日本の伝統芸能(歌舞伎等)や地域の民俗芸能(獅子舞等)分野で減少したため。 (今後の取組) 文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、サイトウ・キネン・フェスティバルや若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組を進める。
			59.9%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19～23年度累計)	維持・向上 (H25～29年度累計)	1,360,400人	順調	(今後の取組) 引き続き、芸術文化の鑑賞や発表の機会を増やすなどの取組を進めていく。歴史館においては、広報活動や小学校の利用率アップのための取組を進めていく。
			1,379,867人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,250件	1,196件	順調	(今後の取組) 今後も保護すべき文化財の指定等を進めていく。
			1,198		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	順調	(今後の取組) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定(H25.9)等によりスポーツに対する県民の関心が高まっていることから、今後は、実施率の低調な年代に対する重点的な働きかけを強化していく。
			51.6%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位	順調	(今後の取組) 安定的な競技力の基盤を築くために、ジュニア期の人材発掘・競技人口の拡大と育成等について支援していく。
			17位		
<b>複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)</b>					
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	—	実績値なし	(現状分析) H25年度の実績値はないが、公表されている最新の統計である平成23年度の実績によると、2,730千円で全国22位となっている。 目標となる10位との差は、平成15年度は313千円であったのに対し、平成23年度は190千円と縮小している。 (今後の取組) しあわせ信州食品開発センターの設置や成長期待分野の展示会への出展を行うことにより産業の高付加価値化を進める。
			—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	順調	(今後の取組) ハローワークマザーズコーナーとの連携による子育て中の女性の就業支援や、県内3カ所に配置したシニア活動推進コーディネーターの活動を通じて、高齢者が積極的に社会参加できる環境の整備に取り組む。
			70.2%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	順調	(今後の取組) 多くの方が誇りを感じられる魅力的な地域づくりを進めるため、熱意ある集落の活動を支援するとともに、地域づくりのリーダー確保・育成を行う。 また、信州人としての誇りを感じてもらうため、唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業等を進める。
			84.6%		

## V 事業点検の概要

### 1 目的

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

### 2 点検の対象事業

平成 25 年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（863 事業）を対象としました。

### 3 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施しました。

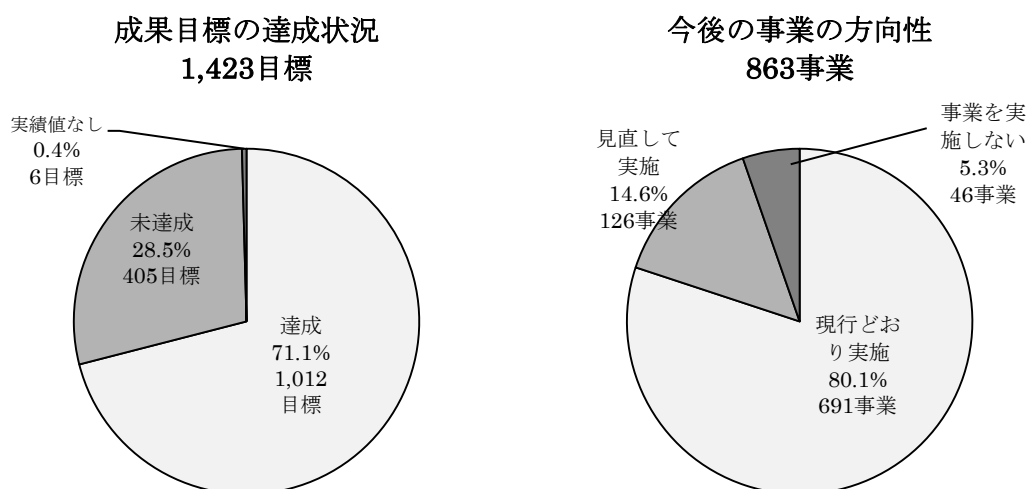
### 4 点検の内容

- ア 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- イ 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- ウ 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- エ 今後の事業の方向性 …事業の平成 26 年度予算での対応状況や今後の方向性

### 5 点検結果

1,423 目標の達成状況は、全体の 71.1%に当たる 1,012 目標が「達成」、28.5%に当たる 405 目標が「未達成」でした。

これを受け、事業担当部局は 863 事業について自己分析を行い、今後の事業の方向性を検討しました。この結果、14.6%に当たる事業が「見直して実施」になりました。



(1) 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標			
		達成	未達成	実績値なし	計
危機管理部	6	5	2	0	7
企画振興部	39	43	10	3	56
総務部	10	10	2	0	12
県民文化部	57	72	32	0	104
健康福祉部	183	233	89	0	322
環境部	20	22	17	0	39
産業労働部	68	83	35	2	120
観光部	34	33	29	0	62
農政部	113	160	47	0	207
林務部	100	96	43	1	140
建設部	96	121	34	0	155
会計局	2	0	0	0	0
企業局	4	10	5	0	15
教育委員会	103	113	49	0	162
警察本部	24	11	11	0	22
各局	4	0	0	0	0
計	863	1,012 (71.1%)	405 (28.5%)	6 (0.4%)	1,423 (100.0%)

(2) 今後の事業の方向性

	現行どおり実施	見直して実施	事業を実施しない	計
事業数	691 (80.1%)	126 (14.6%)	46 (5.3%)	863 (100.0%)

6 点検結果の活用

事業点検の結果は、翌年度以降の事業の改善や新たな事業の企画立案等に活用します。

なお、本年度は17事業について、県民と協働で将来に向けた事業の改善を図る「県民協働による事業改善」を実施しました。





しあわせ信州



長野県企画振興部総合政策課  
長野県総務部行政改革課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111 (代表)

県ホームページアドレス <http://www.pref.nagano.lg.jp>